

中期経営計画書

# 第3期 みらいろプラン

(令和4年度～令和6年度)



第3期みらいろプラン メインスローガン

ど真ん中に“食と農”、  
次代につなぐ地域づくり

～不断の自己改革へさらなる挑戦～



ふくしま未来農業協同組合

## JA綱領 —わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

### JAふくしま未来の概要（令和4年2月末現在）

<b>名称</b>	ふくしま未来農業協同組合
<b>所在地</b>	福島県福島市北矢野目字原田東1-1
<b>設立</b>	平成28年3月1日
<b>管轄地</b>	福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、伊達郡川俣町、伊達郡桑折町、伊達郡国見町、相馬郡新地町、安達郡大玉村、相馬郡飯舘村の12市町村
<b>出資金</b>	160億6千万円
<b>組合員</b>	93,789人（92,961人、828団体） うち正組合員 44,774人、218団体 准組合員 48,187人、610団体
<b>職員数</b>	1,612人
<b>事業所数</b>	支店数 62 出張所 4 営農センター 27 出張所 1 農産物直売所 10

### ロゴマーク

「ふくしま(FUKUSHIMA)」と「未来(FUTURE)」のFをモチーフにシンボルカラー（みらいろ）を基調とし地域の農産物が実っている姿、大きく羽ばたく未来をイメージしています。横のマークは、人と人、地域をつなぐ“輪・和”をイメージ、JAふくしま未来が大きく未来に向かって広がっていく姿を現しています。



JAふくしま未来



## 目次

### 中期経営計画書 第3期みらいろプランの策定にあたって

#### I 基本方針と3つの基本戦略

基本方針と基本戦略	1
● JAふくしま未来 経営理念	3
地域農業振興戦略	4
組織基盤強化戦略	6
経営基盤強化戦略	8
● 「新たな拠点づくり」への挑戦	9
● 構造的経営改革への取り組み	14
● みらいろプランの目標・指標	16

#### II 事業方針

営農販売事業	22
購買事業	26
信用事業	27
共済事業	28
地域・暮らし	29
経営管理方針	30

#### III 数値計画

主要事業の取扱高計画	34
総合財務計画・要員計画	35
総合収支計画	36

#### IV (株)JAふくしま未来サービス 中期経営計画

#### V 創造的自己改革の取り組みと成果

これまでのあゆみ	40
JAふくしま未来とSDGs	50
アクティブ・メンバーシップの強化と広報戦略	52



## 中期経営計画書 第3期みらいプランの策定にあたって

代表理事組合長 数 又 清 市

組合員ならびにご利用者・地域の皆様におかれましては、日頃よりJA事業に対し深いご理解とご支援を賜り衷心より感謝と御礼を申し上げます。また、このたび福島県沖を震源とする地震により、被害を受けられた皆様に謹んでお見舞いを申し上げますと共に、一日も早い復旧と皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

令和2年の春から広がった新型コロナパンデミックは、農畜産物の需給バランスを大きく崩し、特に令和3年産の米価は大幅下落となりました。さらに風水害・凍霜害・果樹細菌病と農家組合員にとって厳しい年が続いております。JAとしてはこれらの難局を乗り越えるため、次年度作付けへの一助となるよう次期作支援の緊急対策を実施するとともに各行政への支援要請活動を展開しました。

また、肥料の世界的な需要拡大による肥料価格高騰の中で、当JAとしては昨年秋に大量買入れを敢行しながら、春肥料農薬予約注文での価格低減につなげてまいりましたが、今年2月からのロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁の強化により、原油、天然ガス、穀物価格、肥料原料の一層の高騰に加えて、環境に配慮した「クリーンな栽培体系」への転換など、生産現場における新たな対応が求められてきています。

これまでJAグループが総力をあげて取り組んだ創造的自己改革は、政府から一定の高い評価を受けたところですが、令和4年1月に農林水産省の「総合的農協監督指針」等が改正され、「早期警戒制度」「自己改革実践サイクル」が導入されるなど、国からの指導・監督はあらたなステージに入りました。

当JAとしては、あらたな第3期3か年（令和4～

6年度）にあたり、中期経営計画書「第3期みらいプラン」および「地域農業振興計画」を策定いたしました。「ど真ん中に“食と農”、次代につなぐ地域づくり」をメインスローガンに「地域農業振興戦略」「組織基盤強化戦略」「経営基盤強化戦略」を柱とした不断の自己改革をさらに推し進めてまいります。特に管内農業を次代につなぐため、新規就農者・中核的担い手育成として「JAふくしま未来式“のれん分け方式”」による高い栽培技術継承に取り組んでまいります。併せて、組合員・地域の皆様の暮らしを支え賑わいのある地域づくり、営農再開地域における更なる復興、地域農業への貢献・支援を第一義に持続可能な経営基盤構築のため、拠点施設再編計画を進めてまいります。

少子高齢化・人口減少、さらにはネット社会・デジタル化の進展など複雑かつ急速に環境変化している中であって、営農活動を支え活力ある地域づくりに貢献し続けるためには、次代を見据えた事業改革と拠点再編を主軸とした「持続可能な経営基盤の確立・強化」が急務です。拠点再編に際しては、組合員サービスの急激な変化を避けるとともに、営農経済事業改革と併せた中長期的な取り組みとして実践する観点から、激変緩和措置を講じながら段階的に進めてまいります。

JAが今後も“地域にとってなくてはならない存在であり続けるため”「JAふくしま未来版“成長と分配”」を目指して総合事業を全力で展開してまいりますので、皆様方より深いご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年5月

# I 基本方針と3つの基本戦略

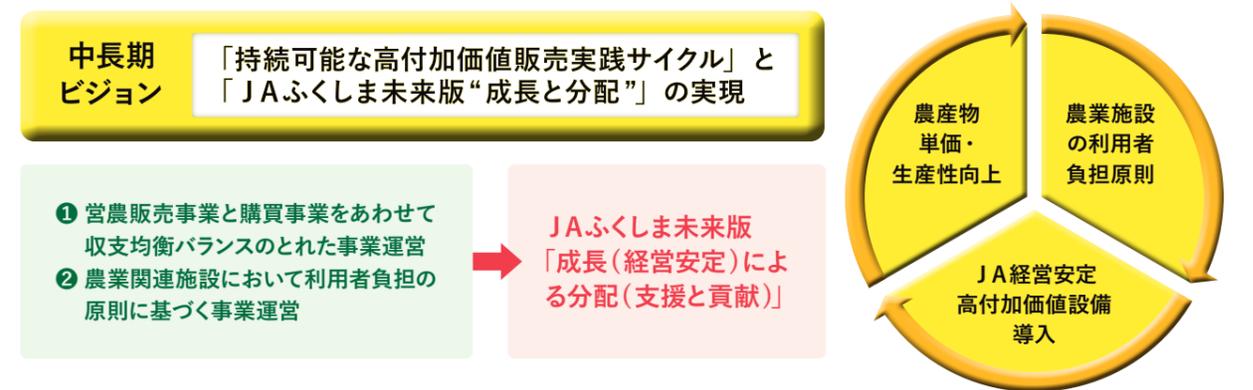
第3期みらいプラン メインスローガン

## ど真ん中に“食と農”、次代につなぐ地域づくり ～不断の自己改革へさらなる挑戦～

### 1 基本方針

「ど真ん中に“食と農”、次代につなぐ地域づくり」をメインスローガンとして地域の農業発展のために不断の自己改革を実践してまいります。営農再開地域の復興・風評払拭につながる農業関連施設等の整備と新たな生産体制の構築により、JA日本一4品目（もも、夏秋きゅうり、あんぼ柿、飼料用米）の生産・販売強化と、重点品目を中心に新たな産地づくりを目指します。管内農業を次代につなぐため、新規就農者・中核的担い手育成として「JAふくしま未来式“のれん分け方式”」による高い栽培技術継承に挑戦します。

さらに、拠点施設の再編を含めた構造的経営改革の断行によるJA経営基盤の強化と「持続可能な高付加価値販売実践サイクル」の実現により、『JAふくしま未来版“成長と分配”』の構築を目指し、“食と農”を中心として、組合員や地域住民の暮らしを支え賑わいのある地域づくりに貢献してまいります。

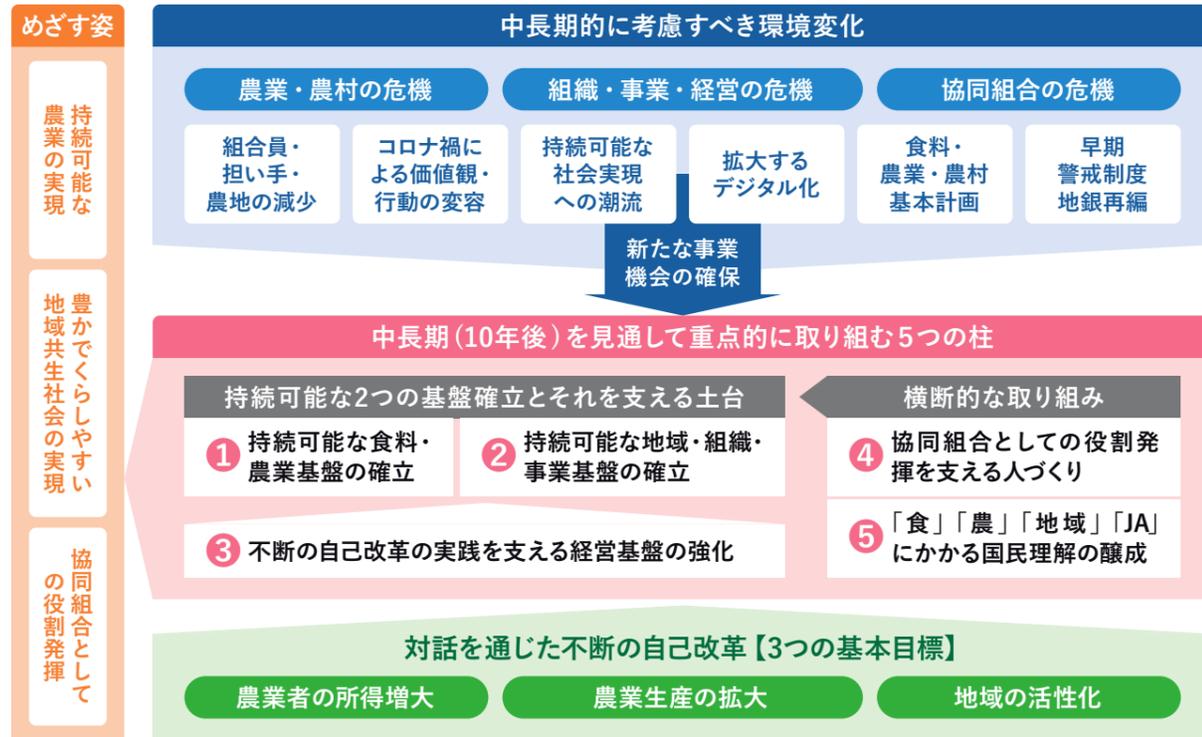


### 2 基本戦略

地域農業振興戦略	組織基盤強化戦略	経営基盤強化戦略
<p><b>農業所得の増大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「みらいのテン！」継続・強化</li> <li>収入保険・ナラシ対策への加入促進</li> <li>補助事業誘導や農業振興支援事業等による生産基盤の強化</li> <li>JA情報マネジメント活用と経営指導</li> </ul>	<p><b>農業生産の拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者育成・担い手育成</li> <li>農業施設を核とした面積拡大</li> <li>主要品目の生産者拡大・面積拡大</li> <li>労働力確保調整</li> <li>みどりの食料システム戦略対応</li> </ul>	<p><b>地域の活性化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アクティブ・メンバーシップの確立</li> <li>各基礎組織活動の活性化</li> <li>中山間地のコミュニティ活性化</li> <li>農業・地域を支えるくらし支援活動</li> <li>准組合員の意思反映と運営参画</li> <li>組合員との対話運動</li> <li>役職員の人づくりと組合員学習活動</li> </ul>
		<p><b>構造的経営改革</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>営農販売事業と購買事業をあわせて収支均衡バランスのとれた事業運営</li> <li>拠点再編計画に基づく段階的再編の進捗管理と実践</li> <li>早期警戒制度に対応できる持続可能なJA経営の健全性・収益性の確保対策</li> </ul>

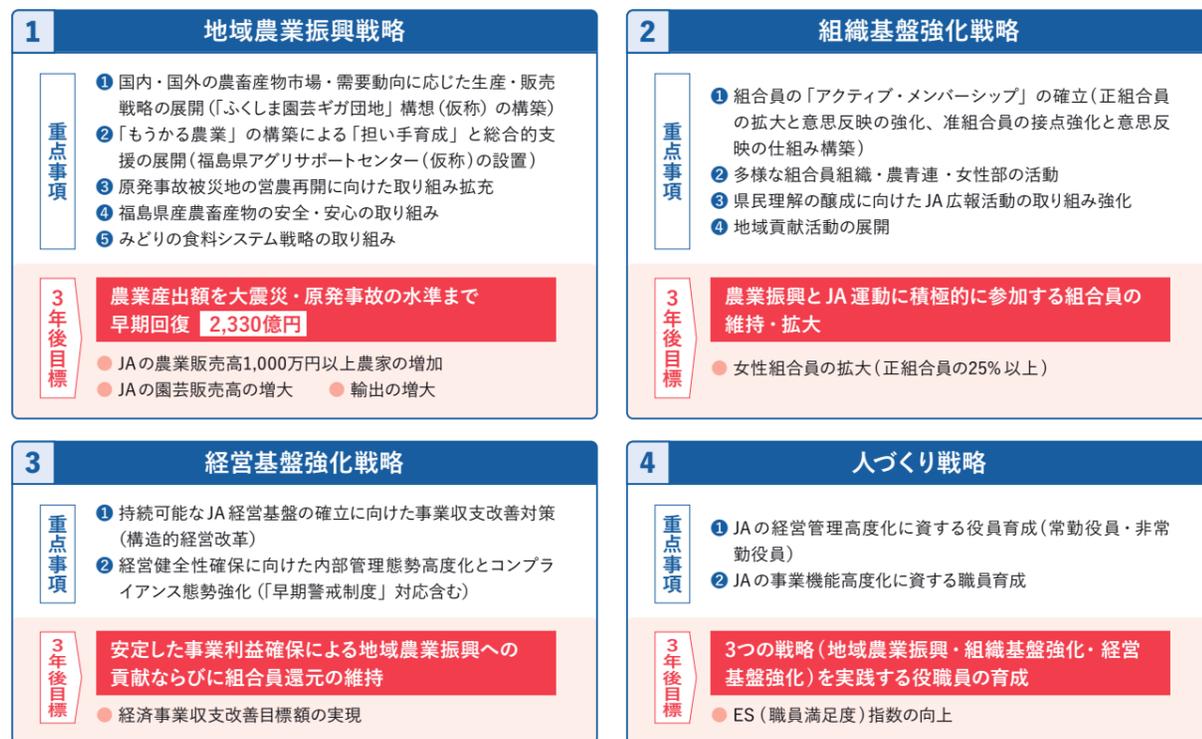
— 第29回JA全国大会議案（全体像） — 令和3年10月29日開催

持続可能な農業・地域共生の未来づくり ～不断の自己改革によるさらなる進化～



— 第41回JA福島大会議案（全体像） — 令和3年11月19日開催

持続可能な「福島の農業」と「JA」の未来づくり～福島の農業と人と地域共生の軸として～



SDGsの精神へつながる

JAふくしま未来 経営理念

未来への心をつなぐ パートナー  
“農をはぐくみ 地域をつなぐ”

私たちは「農業王国ふくしま」の新たな創造に挑戦します。くらしの豊かさと安心を追求し、笑顔あふれる地域を未来へつなぎます。私たちは、みなさま一人ひとりの心をつなぐパートナーの役割を、誠実・確実に果たしてまいります。



私たちJAの経営理念は、“4つのつなぐ”に込めた思いを十分理解し、一つ一つ実現していきます。協同組合の思想を実践し、持続可能な社会づくりに貢献します。



JAグループ初となる第4回ジャパンSDGsアワード受賞  
(令和2年12月首相官邸) ※50ページ参照

一人ひとり小さいけれど、その思い（ハート）が集まれば大きな木ができる（みらいの木） 夢ある未来につながる  
**HEART TO HEART FOR FUTURE**

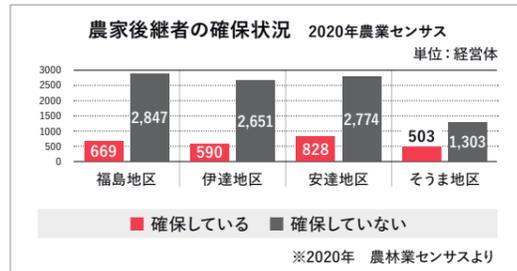
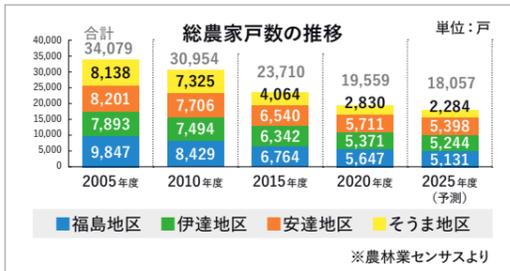


# 地域農業振興戦略

農業振興に向けた  
支援事業予算 (年あたり) 総額 **2億円**

## 1 管内農業の現状

- 被災地域の復興は進んでいないものの、震災前の水準までの回復には至っていません。
- 基幹的農業従事者の減少や高齢化には歯止めがかからず、集落営農組織や農業法人などへの農地集積が進んでいます。今後、新規就農者や中核的担い手の育成が急務です。



## 2 地域農業振興戦略3つの柱



### 柱1 農業者の所得増大・農業生産の拡大、みらいテン!の継続強化

- | 農業者の所得増大  | 農業生産の拡大   | みらいテン!の継続強化  |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 共選場利用等による生産面積の拡大および高付加価値販売対策</li> <li>● トップセールス・ライブカメラ・動画配信等を通じた産地情報発信活動と風評被害の払拭・高値販売への取り組み</li> <li>● 雇用労働力の確保対策</li> <li>● 栽培技術の普及向上および営農指導巡回強化</li> <li>● 農業収入保険の普及拡大およびナラシ対策の加入促進等による農業収入下落対策</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 1営農センター1億円販売高アップの取り組み</li> <li>● 営農情報に基づく作付体系等の提案</li> <li>● スマート農業の推進・導入支援</li> <li>● 農地集積による農地の有効活用</li> <li>● 担い手の育成・新規就農拡大</li> <li>● 農地流動化・耕作放棄地対策</li> <li>● みどりの食料システム戦略対応</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 営農情報を活用した作付け提案</li> <li>● オリジナル肥料の開発</li> <li>● 生産資材重点品目の地域最安値への挑戦継続</li> <li>● 予約購買や現地直送等による安価供給の提案</li> <li>● 環境に配慮した農業資材の啓蒙</li> </ul> |

#### 担い手育成 新たな挑戦

#### “のれん分け方式”による技術継承の取り組み

～新規就農者への栽培技術の継承を促進し地域に定着するまで支援を継続します～

JAふくしま未来がめざす“のれん分け方式”による技術継承の取り組みは、新規就農者、特に営農基盤を持たない農外からの参入者の農業経営を後押しするもので、行政等との連携により意欲のある新規就農希望者へ遊休農地や空き家屋の紹介をはじめ、高い栽培技術を有する農業者の栽培技術の研修を通して3年後の自立経営と地域に定着するまで総合的にサポートを継続します。

JAふくしま未来では福島県・市町村・関係機関との連携強化による就農希望者の円滑な就農と地域への定着をサポート、農業技術習得に向けた研修体制の構築を目指します。

### 地区毎の重点品目振興策

### 地区毎の重点取り組み方針

～1営農センター1億円販売高アップに取り組み地域農業振興に貢献します～



### 柱2 異常気象・自然災害に対する対策・支援

異常気象および自然災害に対する営農指導による防除(高温対策、低温対策、強風対策等)の周知徹底により、農業生産の確保に努めてまいります。また、災害に遭われた方々への支援策として農業資金および助成措置等を今後も継続して実施してまいります。

#### 異常気象・自然災害に対する防除指導

- 高温・低温・強風等の非常時の緊急情報発信
- 防除にむけた新しい技術導入の研究・検討
- 被災時における次期作への防除指導徹底

#### 異常気象・自然災害に対する肥料等購入費の助成支援

- 凍霜害次期作支援事業(肥料・防霜ファン)
- 米価下落に伴う次期作支援事業

#### 異常気象や自然災害に対する農業資金

- 農家経営安定資金(凍霜害、米価下落)
- 令和3年4月凍霜害資金
- 新型コロナウイルス感染症対策緊急資金

### 柱3 震災からの完全復興に向けた産地づくり

避難指示解除区域(南相馬市小高区・飯舘村・川俣町山木屋地区)の営農再開を着実に実現するため、水稲作付面積拡大とあわせ、大型園芸団地を拠点とする園芸作物の作付拡大を進めてまいります。



大型園芸団地が2022年4月稼働(南相馬市小高区)  
計画 ● 水稲育苗 35,000枚 ● きゅうり 178a  
● 2023年よりスナップエンドウ40a

### みらいテン! 継続強化

「農業者所得 10%UP への挑戦」 「収量アップ」「品質アップ」「コスト削減」



- 担い手渉外(TAC)・営農指導員巡回
- 「農の達人(作物営農技術員)」委嘱(農の達人拡充)
- 1営農センター販売高1億円アップの取り組み

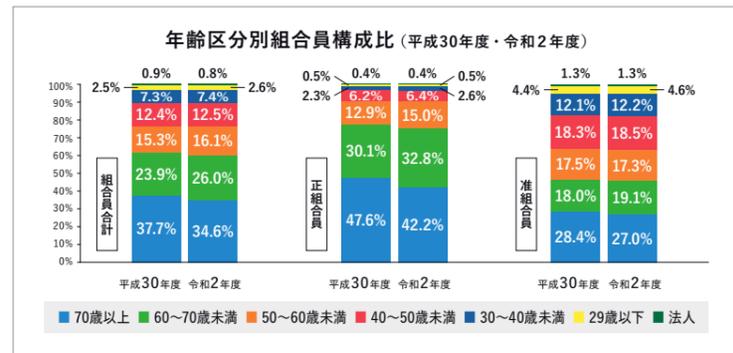
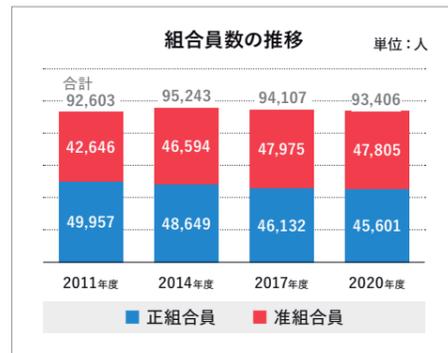
3年後の目標 販売品販売高 目指せ 300億円

# 組織基盤強化戦略

地域と組織の活性化  
にむけた事業予算 (年あたり) 総額 **1.2億円**

## 1 JA組織の現状

- 正組合員数は年々減少する一方、准組合員は増加傾向。(准組合員比率51.1%)
- 組合員構成比をみると正組合員は60歳以上の割合が高く、准組合員の30歳以上では各年齢層で構成されています。



## 2 JAが取り組む重点施策

### 1 アクティブ・メンバーシップ強化にむけた組合員拡大と接点強化対策

#### 正組合員・女性組合員の拡大

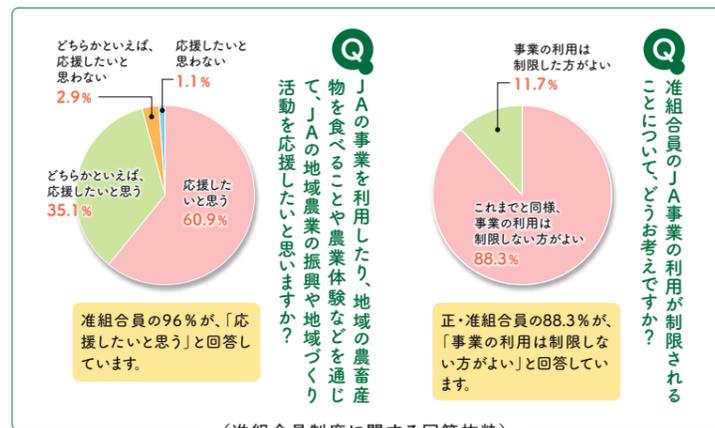
- 若い農業従事者、新規就農者、農業女子、農家後継者に向けて正組合員拡大運動に取り組みます。  
【正組合員比率目標50%以上、女性の正組合員比率25% (現状21%)、女性総代15%】
- 広報誌、SNS等の情報媒体や教育資料(家の光、農業新聞)の普及によるJA理念および総合事業の理解促進に取り組みます。

#### 組合員組織活動の強化

- 青年部、フレミズ組織の未設立地区での立ち上げと、組合員学習活動、セミナー開催によるJA次世代組合員リーダー育成と組織活動の活性化に取り組みます。
- 農事組合、農振会、支部等の集落組織の活性化にむけては、これまで課題としている組織統一にむけて検討をすすめます。

#### 准組合員の接点強化と意思反映の仕組み構築

- 准組合員に農業とJA運動を理解してもらうため、みらいポイントカードの普及拡大やJAイベント参加に努めながら、JAファンづくりに取り組みます。
- 准組合員向け広報誌や各イベントでのアンケート、個別・総合モニターや准組合員のつどい等を通じて、准組合員との接点を強化しながら正組合員と一体となった事業運営を実現します。



平成30年度に実施した全組合員アンケートの結果

令和3年度より新規加入の准組合員については組合員加入時に当組合の事業・活動や地域農業についての説明を行うとともに、「地域農業振興の応援団」としての取り組みに賛同をいただいています。それ以前からの准組合員については、左記の全組合員アンケート調査結果を踏まえ、「地域農業振興の応援団」として賛同する意思ありとみなさせていただき、広報誌等を通じて地域農業振興への協力を呼びかけてまいります。

## 2 健康増進・JAくらし支援活動等を通じた地域貢献活動の展開

### 地域とJAを結ぶ取り組み

JA総合事業を通じてSDGsへの貢献をめざし、以下の活動に取り組むとともに積極的な情報発信を行います。

- 家庭菜園圃場の設置拡大 (園芸の場の提供)
- 地域見守り活動 (組合員宅訪問活動等)
- 元気高齢者対策 (健康寿命100歳プロジェクト、ウォーキング大会等)
- アグリ塾等の消費者と農業者の交流イベント
- 地域くらし支援活動 (50団体 500万円)
- 学校教育支援 (花育・農業体験・料理教室)
- 大学、生協連携
- 支店協同活動

### あらたな地域コミュニティ拠点づくり

JA施設の有効活用により組合員主体の地域コミュニティ拠点づくりに取り組みます。

特に中山間地においては、地区住民や行政と一体となり「地域デザイン」を描きながら地区活性化へむけて小さな拠点づくりに貢献します。



令和3年9月伊達白根女性部運営の「しらね里山のみせ」オープン

### Withコロナ時代における新たな取り組み

JAスマホ教室を通じて、組合員との関係強化とくらしの利便性向上につなげてまいります。

JA、行政、民間企業らが提供するアプリ、SNS、WEBサイト等の活用やキャッシュレス決済、ポイント付与等のアドバイス支援に取り組みます。

#### JAスマホ教室

当JAのスマホ教室は令和3年10月より開講。令和4年2月までに約500名のご参加いただき大変喜ばれています。コミュニティツールとしてスマホは欠かせない時代くらしの利便性向上にJAが組合員をサポートします。



人気の「JAスマホ教室」

#### JAのサイト

- JAふくしま未来ホームページ
- JAふくしま未来Facebook
- YouTubeみらいチャンネル
- JAバンクアプリ
- JAネットバンク
- JA共済アプリマイページ 等

#### 行政サイトも続々と...

- 県民割、Gotoキャンペーン
- 食べて応援キャンペーン
- ふるさと納税・確定申告 等

組合員の皆様との情報共有、コミュニケーション強化につなげながら、地域の活性化に貢献してまいります。

## 3 JA福島大会の「人づくり戦略」とJAの「人材育成基本方針・職場づくり」

### JA福島大会の「人づくり戦略」

#### JA福島中央会

- 経営管理高度化に資する役員向け研修 (経営計画、情勢分析、経済動向把握、地域農業JA実態分析、競合企業研修等)
- 人材育成基本方針に基づく職員研修

- 重点事項
- ① JAの経営管理高度化に資する役員育成 (常勤役員・非常勤役員)
  - ② JAの事業高度化に資する職員教育

### 人材育成基本方針と職場づくり



3年後の目標 農業振興とJA運動に積極的に参加する組合員の維持拡大

# 経営基盤強化戦略

収支改善見込額 **約9億円**

## 1 JA経営をとりまく情勢

- マイナス金利の継続などにより経営が厳しさを増す中、収支改善に取り組んでまいりました。
- JAに求められる地域農業の振興と組合員の営農・くらし支援機能を維持できるよう、拠点再編を含めた持続可能な経営基盤の確立強化が急務となっています。

### 【社会・経済の変化】

- \* マイナス金利政策の長期化
- \* 新型コロナウイルス感染症
- \* ネット・デジタル社会の進展
- \* 食料安全、労働安全、環境安全

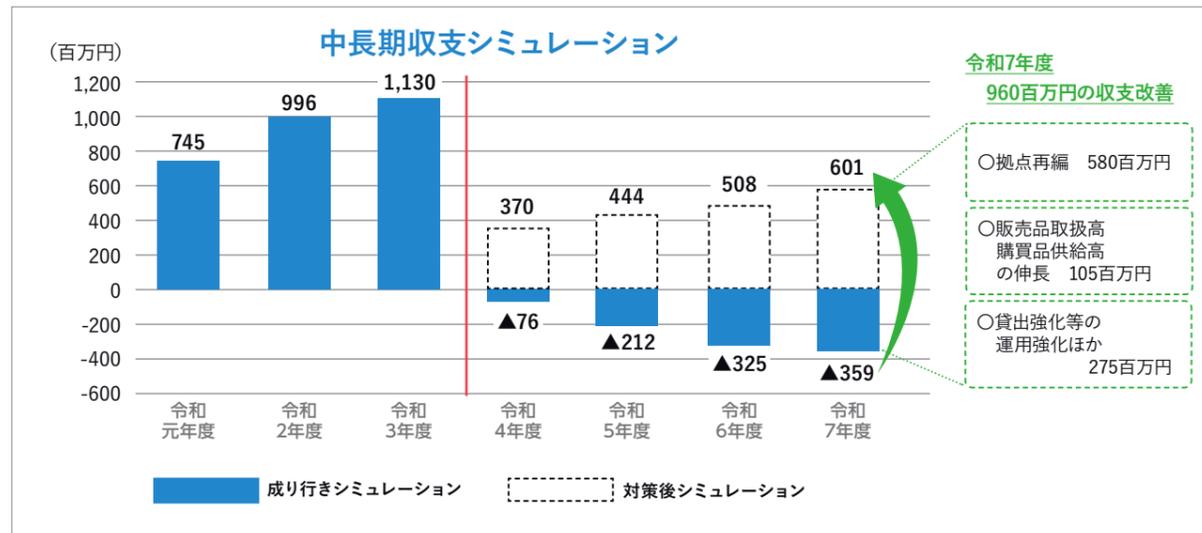
### 【農業・農村の変化】

- \* 農業従事者の減少・高齢化
- \* 超高齢社会・人口減少
- \* 中山間農村の過疎化・労働力不足
- \* 震災復興、風評被害払拭

### 【組織・事業・経営】

- \* 政府の農協改革・規制改革
- \* 地域結びつきの希薄化
- \* JA組織基盤の弱体化
- \* 利用者ニーズの多様化

## JA全体の事業利益



### 拠点、施設再編計画への取り組み

第6回通常総代会 (令和3年5月)

**拠点再編の進め方** 組合員サービスの急激な変化を避けるとともに、営農経済事業改革と併せた中長期的な取り組みとして実践する観点から、令和3年度～6年度にかけて、激減緩和措置を講じながら段階的に進めます。

**金融共済系店舗数の目標** JA全体で67店舗 (令和2年度期首) から約40店舗の再編を目指します。

環境変化に適応しながら、地域になくてはならないJAであり続けるために「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」へ歩みをすすめます。

## 2 「新たな拠点づくり」への挑戦

### これまでの課題

- ① 質の高いサービスを提供できない
- ② 金融店舗としての防犯体制・内部牽制に課題がある
- ③ 支店の採算性確保が困難である
- ④ 職員教育・育成が十分でない
- ⑤ 渉外職員が本来の機能を発揮できない

### 拠点再編のめざすもの

- ① 専門的かつ・質の高いサービスを提供します
- ② 防犯体制と内部牽制を強化します
- ③ 健全な事業経営を実践します

JAバンクによる営業店システムの段階的導入 (令和6年度～) を見据えた体制づくり

### 金融共済系店舗の再編

全体像 (金融共済系店舗)	再編前 67 店舗 (令和2年度期首)	39 店舗 (令和6年度)
福島地区	17 支店	10 支店
伊達地区	30 支店	7 支店 ※よりそい窓口6店
安達地区	8 支店 1 出張所	8 支店
そうま地区	10 支店 1 出張所	8 支店

隔日営業等の激減緩和措置を講じながら段階的に再編

※よりそい窓口 支店の金融共済出張窓口です。

## 福島地区 17支店を「10支店」へ再編します

### 3年9月

- 北信支店
- 清水支店
- 信陵支店
- 飯坂南支店
- 飯坂東支店
- 茂庭支店 (隔日営業)

### 6年3月

- 福島南支店
- 福島西支店
- すぎのめ支店
- 野田支店
- 庭坂支店

### 再編後

- 北信支店
- 清水支店
- 飯坂支店 (※名称変更)
- 福島南支店
- すぎのめ支店
- 野田支店
- 福島東支店
- 渡利支店
- 松川支店
- 川俣支店
- 山木屋支店 (隔日営業)
- 飯野支店

### 補完対策

- 店舗に併設されているATMは引き続きご利用いただけます。信陵支店、飯坂東支店、福島西支店、庭坂支店、飯野支店 (福島市役所飯野支所敷地) にATMが設置されています。
- 清水支店周辺施設 (JAふくしま未来サービス合同事務所・給油所等) の再整備にむけて検討いたします。

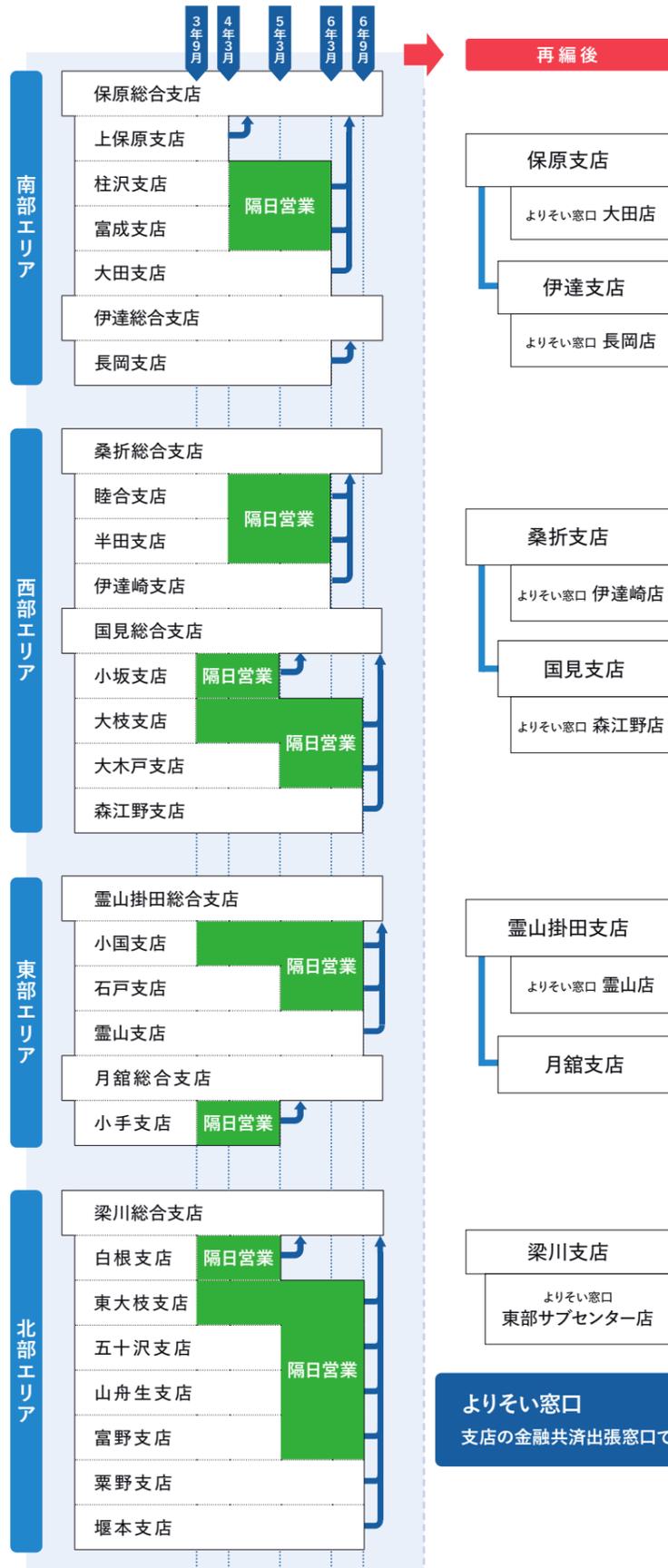
### 施設・跡地の利活用

利活用のイメージ

- 【信陵支店】 信陵資材店の拡充
- 【福島西支店】 営農経済研修センター (仮称)
- 【飯坂東支店】 飯坂営農センターの拡充
- 【茂庭支店】 地区活性化センター
- 【庭坂支店】 地区活性化センター
- 【山木屋支店】 ライスセンター事務所
- 【飯野支店】 介護センター

具体的な利活用については今後検討をすすめてまいります。

伊達地区 30支店を『7支店+よりそい窓口6店』へ再編します



補完対策

- 上保原支店跡地にATMを設置いたします。(今後の高い発展性と保原総合支店ATM混雑緩和対策)
- 梁川東部サブセンターをリノベーションし、営農経済機能の強化と「よりそい窓口 東部サブセンター店(ATM設置)」を併設し、あらたな地域拠点として再構築を目指します。

施設・跡地の利活用

- 白根支店ではJA女性部白根支部が運営の「しらね里山のみせ」がスタートしました。
- その他の支店の具体的な利活用については今後検討をすすめてまいります。

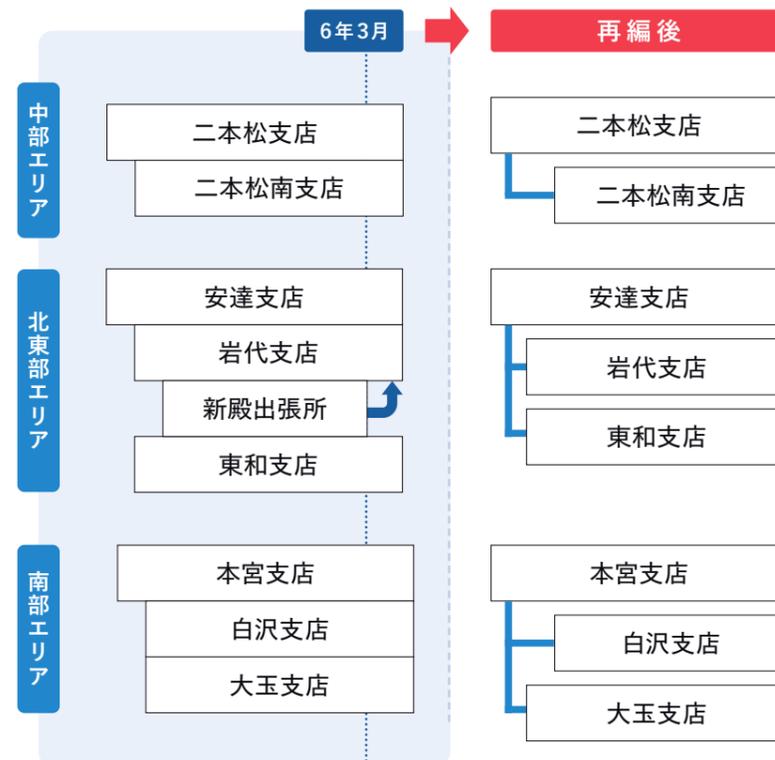
特記事項

支店コードは30支店から7支店への大規模な支店統合となるため、多くの組合員コードが振り直しとなりますが、営農への影響を極力軽減するよう検討してまいります。また、営農部門を統括していた歴史的背景により支店名に“総合”の名称が残っておりますが、支店としての機能に変わりはなく、再編時に利便性向上のため“総合”の名称をはずすことを検討しております。

全地区共通の対策

組合員コード変更による農産物出荷にかかるゴム印、名入り資材等の変更への組合員負担軽減措置を講じてまいります。

安達地区8支店1出張所を8支店へ再編します



融資移管

令和4年2月に一部の店舗において「融資移管」による業務効率化を実施させていただきました。  
(移管元) 二本松南支店  
→ (移管先) 二本松支店  
(移管元) 白沢支店  
→ (移管先) 本宮支店

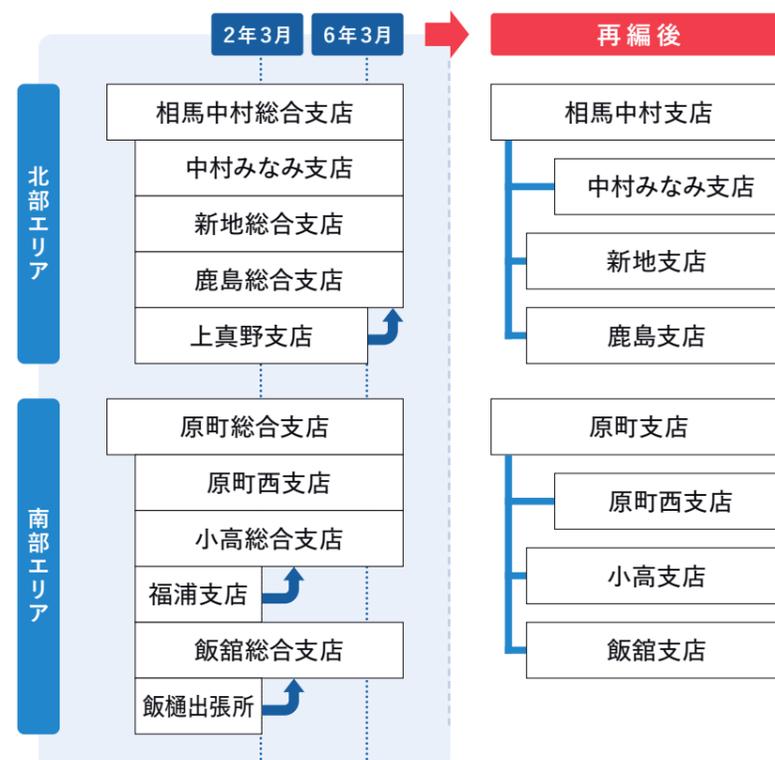
補完対策

新殿出張所に併設のATMは閉所後も引き続きご利用いただけます。

施設の利活用

新殿出張所は岩代営農センターの施設として活用いたします。

そうま地区10支店1出張所を8支店へ再編します



補完対策

上真野支店に併設のATMは引き続きご利用いただけます。

施設の利活用

上真野支店は、地区活性化のための拠点施設といたします。

特記事項

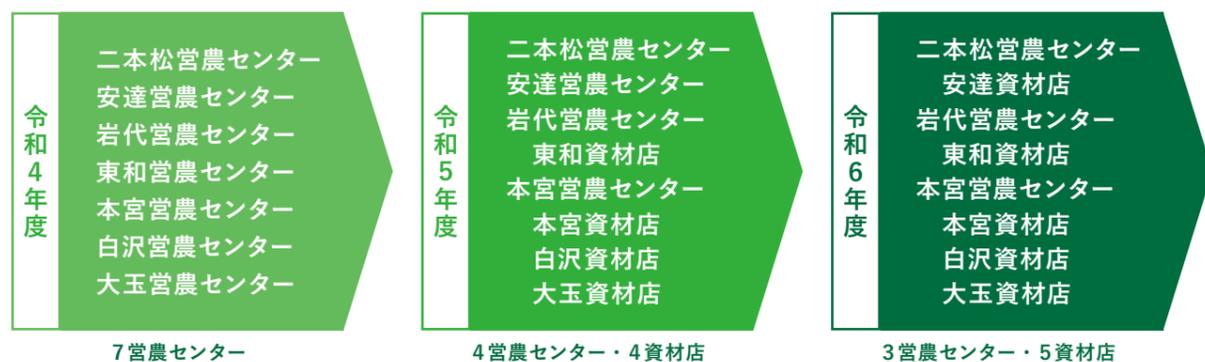
営農部門を統括していた歴史的背景により支店名に“総合”の名称が残っておりますが、支店としての機能に変わりはなく、再編時に利便性向上のため“総合”の名称をはずすことを検討しております。

営農経済系店舗の再編

「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」のため、高付加価値販売と生産拡大につながる農業関連施設の整備をすすめてきました。

- 二本松市にきゅうり共選場新設（令和3年5月稼働） → 日本一の夏秋きゅうり産地継続
- 福島市に花卉共選場新設（令和3年6月稼働） → 花卉振興一元化
- 飯舘村にライスセンター（令和3年9月稼働）
- 南相馬市小高区にカントリーエレベーター（令和3年9月稼働） ● 小高園芸団地（令和4年4月稼働）
- 上記の他整備進行中の施設 → 川俣町山木屋にライスセンター、相馬市にカントリーエレベーター

今後さらにこれら農業関連施設を核とした農業生産の拡大にむけての体制づくりが重要となります。安達地区においては営農環境を踏まえつつ、営農指導の専門性を高めながら地区管内の営農拠点としての最適化を図るため、現行7営農センター（資材店併設）から「3営農センター5資材店」への再編を他地区に先行して目指してまいります。



営農経済系店舗の「階層化」と「営農販売事業＋購買事業での収支均衡」

	営農センター	資材店	資材店舗（エリア化）
福島地区	北福島営農センター	北福島営農センター資材	信陵資材店
	福島東部営農センター	福島東部営農センター資材	
	福島南営農センター	福島南営農センター資材	
	飯坂営農センター	飯坂営農センター資材	飯坂南資材店
	吾妻営農センター	吾妻営農センター資材	野田資材店
	松川営農センター	松川営農センター資材	
	川俣飯野営農センター	川俣飯野営農センター資材	
伊達地区	保原営農センター	保原資材センター	伊達資材センター
	伊達営農センター		
	桑折営農センター	桑折資材センター	
	国見営農センター	国見資材センター	
	霊山営農センター	霊山資材センター	月館資材センター
安達地区	二本松営農センター	二本松営農センター資材	安達資材店
	岩代営農センター	岩代営農センター資材	東和資材店
	本宮営農センター	本宮資材店	白沢資材店 大玉資材店
そうま地区	新地営農センター	新地営農センター資材	
	相馬中村営農センター	相馬中村購買店舗	玉野出張所
	鹿島営農センター	鹿島営農センター資材	
	原町営農センター	原町購買店舗	石神購買店舗
	小高営農センター	小高営農センター資材	
	飯舘営農センター	飯舘営農センター資材	

農業関連施設の整備

- 地区の枠を超えた施設利用促進
- 共選にかかる労働を生産面積拡大へ

1営農センター1億円アップへ挑戦

- 重点品目を設定し、生産者、生産面積拡大
- 新規作付け、面積拡大に向けた訪問活動の展開

営農経済系店舗の階層化

- 専門指導体制の構築と業務の効率化
- 営農・経済の一体的事業展開

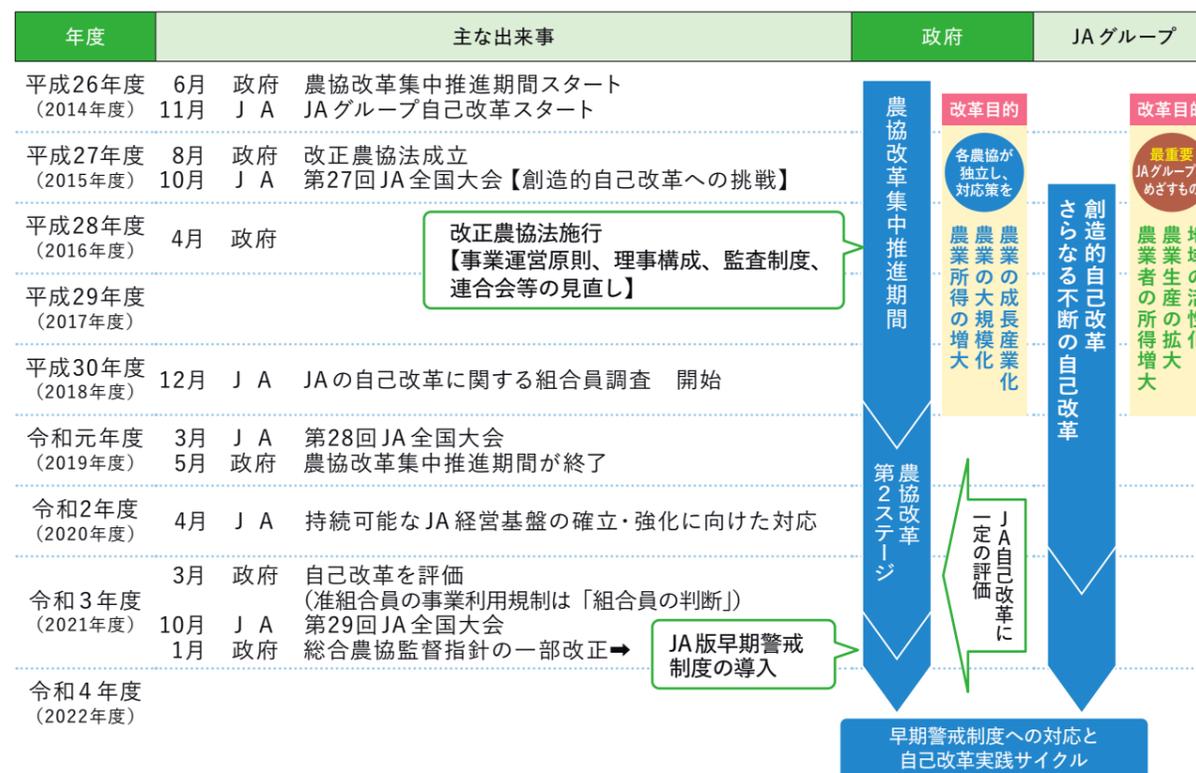
営農センターの収支均衡

- 営農販売事業と購買事業をあわせて収支均衡バランスのとれた事業運営
- 農業関連施設における利用者負担の原則に基づく事業運営

3年後の目標

JA版早期警戒制度に対応した強固な経営基盤の確立  
農業振興への貢献と組合員への還元

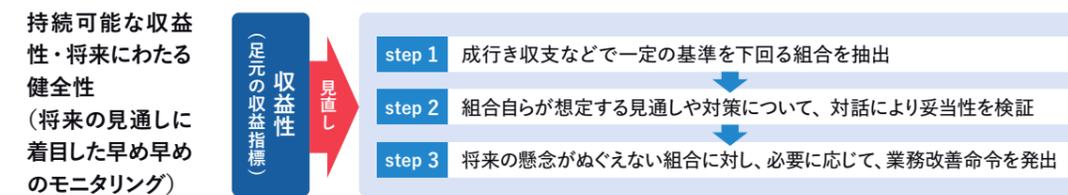
政府の「農協改革」とJAグループの「自己改革」



早期警戒制度への対応

農林水産省による金融機関向け「JA版早期警戒制度」が導入されるため、収益性・信用リスク・市場リスク・流動性リスクについて、経営者が中心になった的確な情勢分析や経営課題にあわせた持続可能なビジネスモデルの構築による高度な経営管理に取り組みます。

早期警戒制度の概要



【早期是正措置】 → 《より早期に》 → 【早期警戒制度】

自己資本比率	行政の対応	区分	内容	行政の対応
非区分 (4%以上)	-	収益性	足元の基本的な収益指標	① 組合の抽出 ② 組合との対話 ③ 行政措置検討
第一区 (2%~4%)	改善計画提出	→ 改正の方向	「持続可能な収益性」「将来にわたる健全性」	
第二区 (0%~2%)	業務の縮小や従たる事務所の廃止等	信用リスク	不良債権、大口信用集中状況等	
第三区分 (0%未満)	業務停止命令	市場リスク	有価証券の価格変動による影響等	
		流動性リスク	貯金動向、流動性準備の水準等	

### 3 構造的経営改革への取り組み

第3期において『不断の自己改革』として経営基盤強化の中核的な取り組みとして以下に取り組んでまいります。

#### 第3期みらいプランで取り組む『構造的経営改革』

##### テーマ1 営農販売事業と購買事業をあわせて収支均衡バランスのとれた事業運営

- ① のれん分け方式による新規就農者対策による生産基盤の維持・拡大
- ② 農業関連施設の利用者負担原則に基づく事業運営
- ③ 共同利用施設を中心とした生産基盤（生産面積・生産者・利用者）の拡大
- ④ 高付加価値販売にむけた共同利用施設の更新対策
- ⑤ 販売高拡大による生産資材供給拡大と生産資材物流の改革

##### テーマ2 拠点再編計画に基づく段階的再編の進捗管理と実践

- ① 隔日営業店、ランチインランチ（店舗内店舗）化による動向検証と随時対策
- ② 支店再編（令和6年度完了）
- ③ 営農センターからの資材店化および営農センターの集約
- ④ 施設の利活用（再編後および既存施設を含む）

##### テーマ3 早期警戒制度に対応できる持続可能なJAの健全性・収益性の確保対策

- ① 業務棚卸結果に基づく削減可能業務、重複業務等の洗い出しによる要員の適正配置
- ② 拠点再編による収支改善の検証・評価と適時的確な補完対策
- ③ 各事業の新システム更新やPRA（入力事務の省力化）等ITソリューションの活用検証



#### 第2期みらいプラン（令和元年度～3年度）における構造的経営改革重点項目の取り組み総括

第2期（令和元年度から3年度）において経営基盤の確立強化・収支改善にむけた「構造的経営改革11項目」を掲げ取り組んでまいりました。

##### ① 営農センター収支均衡（共選場・集出荷施設利用料等）

- 共選場および集出荷施設利用料の全地区設定 令和元年度
- 共選場会計の考え方を全地区統一 令和2年度

##### ② CE(カントリーエレベーター)・RC(ライスセンター)収支均衡

- CE、RC利用料金を改定（1,500円 → 1,600円/60kg） 令和3年度
- 機械更新と施設間移動による適正荷受け

##### ③ 直売事業戦略

- ネット販売、カタログ販売、ダイレクトメール等での販売間口拡大
- 農産物輸出品目の拡大（ブドウ・あんぽ柿）

##### ④ 直売所事業戦略・収支均衡

- 直売所統一イベント、みらいポイントカードおよび協力店の拡大
- 販売表示見直しと直売所手数料の改定（15% → 20%） 令和3年度

##### ⑤ 加工（6次化）・食品販売拠点再構築

- 6次化商品の集約および販路拡大促進
- JAふくしま未来オリジナルブランド「未来彩」に統一

##### ⑥ 生産購買事業再構築（資材店舗・物流等）

- 一部店舗階層化（エリア化）による人件費削減
- 肥料満車直送および農薬担い手規格の活用による配送台数の削減

##### ⑦ 子会社戦略

- 燃料系に続き、生活系事業の子会社移管 令和元年度
- 子会社との連携、支援（給油所再編計画の策定）

##### ⑧ 介護福祉収支均衡

- 一部事業所の統廃合と利用件数拡大
- 訪問歯科診療の拡大

##### ⑨ 信用事業エリア戦略

- 貸出強化プランに基づき貸出強化（住宅ローン、農業融資の伸長）
- 有価証券等による自主運用

##### ⑩ 共済事業エリア戦略

- ペーパーレス化とキャッシュレス化の浸透、定着による利用者の利便性向上
- 事務負担軽減と経費削減および共済連からの奨励獲得

##### ⑪ 店舗効率化戦略

- ATM再編（10台再編）
- 拠点再編計画の策定（隔日営業開始）

#### 第2期の総括

「構造的経営改革」は、平成26年から政府が推しすすめる「農協改革」の中でJAの収支構造について問題視され、特に営農経済部門の収支均衡のための効率的・ローコスト事業運営を迫られたものであり、当JAとしては11項目を掲げながら取り組みを進めてまいりました。

数多くの共同利用施設を抱えるなかで、「共選場および集出荷施設利用料の全地区設定と共選場会計の考え方の統一」や「CE・RCの利用料の見直し」、さらには「直売所手数料率の見直し」をさせていただくなど、農業関連施設に対する「利用者負担の原則に基づく運営」についてご理解をいただきました。今後、さらなる施設整備・更新による高付加価値販売を目指すとともに購買事業をあわせて収支バランスのとれた事業運営をめざしてまいります。

## 4 みらいプランの目標・指標 (KPI)

### 第2期みらいプランの目標・実績

営農再開 (復興促進)				
項目	平成30年度	当初目標 (令和3年度の姿)	令和3年度 (実績)	進捗状況
水田作付面積	そうま5,647ha (小高104ha、飯館23ha) 山木屋 15.4ha	そうま6,137ha (小高337ha、飯館152ha) 小高CE、飯館RC増設 山木屋 87ha	そうま地区 6,108ha (小高239.5 ha、飯館176.4ha) 山木屋57.1 ha	○
園芸作付面積		小高園芸ハウス約2ha (62棟)		○
あんぽ柿生産	販売高 12.3億円	販売高 14.3億円	販売高11.7億円	△

農業生産拡大、営農指導等強化				
項目	平成30年度	当初目標 (令和3年度の姿)	令和3年度 (実績)	進捗状況
販売高	286億円	300億円	288億円	△
JGAP取得促進	団体認証6部会、 104農場、202.9ha JGAP指導員170名、 内部監査員135名	150農場(人)(2019) 300農場(人)(2021) JGAP指導員200名、 内部監査員200名	団体認証2部会(集約により) 農場199名659.56ha JGAP指導員190名、 内部監査員184名	○
営農指導員・TAC訪問	指導員75戸 TAC50戸	指導員75戸 TAC50戸	指導員75戸 TAC50戸	○
農業法人、 集落営農組織育成	法人化34法人 集落営農組織2組織	法人化46法人(4法人/年) 集落営農組織育成	法人化43法人 集落営農2組織	○
「農の達人」中核農家委嘱	各地区 7品目16名	各地区 8品目20名	各地区 8品目15名	△
水稻密植苗栽培の 新規取組	70ha	100ha	270ha(福島10ha、 安達55ha、そうま205ha)	◎
農地集積面積	505ha	600ha	586ha	◎
新規農業融資	14.35億円	15億円 (8.42億円H27)	18.17億円	◎
農作業紹介事業 労働力調整	9,458人日	10,500人日 県域と一体となった体制整備	6,982人日凍霜害の影響	△
簿記記帳代行	735件	750件	718件(減価償却計算のみ63件含む)	△
労働災害保険加入	225件	345件	288件	△
農業リスク診断	32,971件	継続推進	平成30年度にて完了	◎
土壌診断・施肥設計	1,017点	1,500点	1,250点	△
新規就農対策	新規就農者数: 66名 担い手給付助成事業114名 47百万円 県・市町村・農 業委員会による連絡会設置	78名	新規就農者: 54名 担い手育成給付金213名 85百万円助成(累計)	△
スマート農業推進	環境制御システム導入55戸 防霜対策自動温度計	環境制御システム導入100戸 ドローン、ICT、GPS等	環境制御システム導入126戸	◎
地域農業支援事業	パイプハウス12.8ha	パイプハウス 22.8ha	パイプハウス5.6ha 累計24.8ha	◎
戦略農産物作付面積(10億円)◎ ・桃 ・きゅうり ・なし ・あんぽ柿	1,270ha、50.3億円 160ha、43.3億円 487ha、12.2億円 389ha、12.3億円	1,280ha、55.9億円 180ha、38.0億円 462ha、14.1億円 389ha、14.3億円	1,270ha、56.7億円 166ha、37.1億円 292ha、9.5億円 379ha、11.7億円	○ △ △ △
販売高1千万円経営体	607戸(800万円以上883戸)	643戸(800万円以上935戸)	501戸(800万円以上731戸)	△

### 第3期みらいプランの目標・指標設定

営農再開 (復興促進)					
項目 番号	項目	区分	令和4年度目標	令和5年度目標	令和6年度目標
1	水田作付面積	継続	そうま 6,400ha (小高270 ha、飯館200ha) (川俣山木屋 67ha)	そうま 6,550ha (小高300ha、飯館240ha) (川俣山木屋 75ha) 新そうまCE稼働	そうま 6,700ha (小高340ha、飯館270ha) (川俣山木屋 80ha)
2	園芸作付面積	継続	小高園芸ハウス58a	小高園芸ハウス178a	小高園芸ハウス178a
3	あんぽ柿生産	継続	14億円	14.5億円	15億円

農業生産拡大、営農指導等強化					
項目 番号	項目	区分	令和4年度目標	令和5年度目標	令和6年度目標
4	1営農センター1億円販売高アップの取組み(販売高300億円)	新規	285億円	294億円	300億円
5	のれん分け方式による技術継承	新規	新規就農者数5人 研修受入先14件	新規就農者数10人 研修受入先17件	新規就農者数15人 研修受入先20件
6	農業保険(収入保険)の普及拡大	新規	令和3年度加入1,020件 (累計) 1,200件	1,350件	1,500件
7	JGAP取得促進	継続	200農場 指導員200名 内部監査員200名	210農場 指導員200名 内部監査員200名	220農場 指導員200名 内部監査員200名
8	営農指導員・TAC訪問	継続	指導員75戸 TAC50戸/年	指導員75戸 TAC50戸/年	指導員75戸 TAC50戸/年
9	農業法人、 集落営農組織育成	継続	設立支援5件/年	設立支援5件/年	設立支援5件/年
10	「農の達人」中核農家委嘱	継続	20名	24名	28名
11	水稻密植苗栽培の新規取組	継続	300ha	320ha	340ha
12	新規農業融資	継続	18億円/年	18億円/年	18億円/年
13	農作業紹介事業 労働力調整	継続	8,000人日	9,000人日	10,000人日
14	簿記記帳代行	継続	650件	650件	650件
15	労働災害保険加入	継続	300件	320件	330件
16	土壌診断・施肥設計	継続	1,200点	1,400点	1,600点
17	新規就農対策	継続	50名/年	55名/年	60名/年
18	スマート農業推進	継続	環境制御システム導入 40件/年	環境制御システム導入 40件/年	環境制御システム導入 40件/年
19	地域農業支援事業	継続	パイプハウス導入5ha	パイプハウス導入10ha	パイプハウス導入15ha
20	果樹の改植事業での維持・拡大	継続	もも(1,270haのうち)26ha りんご(312haのうち)2ha なし(295haのうち)2ha 柿(379haのうち)1ha	もも(1,275haのうち)30ha りんご(314haのうち)3ha なし(295haのうち)2ha 柿(380haのうち)1ha	もも(1,280haのうち)30ha りんご(315haのうち)3ha なし(295haのうち)2ha 柿(380haのうち)1ha
21	販売高1千万円経営体	継続	580戸	590戸	600戸

## 第2期みらいプランの目標・実績

販売対策強化				
項目	平成30年度	当初目標(令和3年度の姿)	令和3年度(実績)	進捗状況
水稲複数年(3年)契約	517ha	500ha(単年) 1,500ha(累積)	単年341ha、累計924ha	△
米直販強化	直販比率69%	直販比率70%	直販比率58%	△
米買取	201袋	10,000袋	8,884袋	△
輸出拡大	桃・なし・りんご計41t 米10t	桃・なし・りんご等60t 米50t	桃・なし・りんご・あんぽ柿 計 19.4t	△
直売所売上高	32.5億円(税込)	33.5億円(税込)	36.1億円(税込)	◎
直売所出荷会員	2,699人	2,900人、多品目・周年化・ 品不足等の栽培指導	2,835人	△
高糖度特選品の拡大	桃、なし等 154t	桃、なし等 180t	桃、梨、りんご 117t	△
6次化商品開発・販売	63品目	40品目(売れる商品絞込)	36品目(売れる商品絞込)	○
園芸直販強化・比率	25億円 13.0%(直売所 5.7億円3.0%(直売所除く) (2018)	27.5億円13.7%(直売所 7.0億円3.5%(直売所除く)	37.4億円 24.3%(直売所 14.6億円 9.5%(直売所除く)	◎
学校給食利用率	精米93.6t	精米100t	精米130t	◎

生産資材コスト削減				
項目	平成30年度	当初目標(令和3年度の姿)	令和3年度(実績)	進捗状況
オリジナル肥料の開発 (銘柄集約)	果樹7品目、野菜2品目、 水稲5品目、計14品目	新たに果樹・野菜 5品目開発	現在じゃがいも専用肥料試 験栽培を実施中。令和5年 度販売開始を予定。	△
重点品目設定 (地域最安値)、入札	肥料21品目、農薬22品目 農薬入札3億円(約2割)	肥料20品目、農薬20品目 農薬入札3億円(約2割)	肥料17品目、農薬27品目 2021年については5月の1 次入札のみ実施 1次入札の目標5千万に対 し5千4百万の実績	△
大規模農家対応：弾力 対応、直送	肥料満車直行サービス 農業法人10、個人8件に 10t車22台、4t車7台配送 合計278.39t、14,168袋 供給金額42,004千円 農薬担い手直送2,104 ha149件	満車直行サービス 農業法 人15(10t)、個人13(4t) 農薬担い手直送 2,500ha	肥料満車直行サービス 農業法人16、個人8件に 10t車35台、4t車11台配送 合計408,79t、21,307袋 供給金額54,831千円 農薬担い手直送2,633ha198件	◎
ダンボール統一	規格統一2品目(胡瓜・チェ リー)	新たに規格統一3品目	アスパラガスD/Bの統一 を検討中(規格統一6品目)	△
価格調査(回数・品目等)	年3回(肥料・農薬)、農薬 311品目中268品目86%勝	年3回(肥料・農薬)	年3回(肥料・農薬)、農薬 134品目中114品目85%勝	◎
予約率	肥料44.75%、農薬55.10%	各5%アップ(2018比)	肥料72.6%、農薬68.4%	◎

## 第3期みらいプランの目標・指標設定

項目 番号	販売対策強化				
	項目	区分	令和4年度目標	令和5年度目標	令和6年度目標
		終了	備蓄米、飼料用米を主体とした需給調整のため転作作物への推進を図ります。		
		終了			
		終了			
22	輸出拡大	継続	70t 桃、なし、りんご、 ぶどう、あんぽ柿	80t 桃、なし、りんご、ぶ どう、あんぽ柿、米	90t 桃、なし、りんご、ぶ どう、あんぽ柿、米
23	直売所売上高	継続	34.5億円(税込)	34.7億円(税込)	35.1億円(税込)
24	直売所出荷会員	継続	2,900人	2,950人	3,000人
25	高糖度特選品の拡大	継続	桃、なし等 150t	桃、なし等 165t	桃、なし等 180t
26	6次化商品開発・販売	継続	37品目	38品目	39品目
27	園芸直販強化・比率	継続	36.0億円(直売所 14.0億円(直売所除く)	36.5億円(直売所 14.3億円(直売所除く)	37.0億円(直売所 14.7億円(直売所除く)
		終了	今後は、全農より供給となります。		

項目 番号	生産資材コスト削減				
	項目	区分	令和4年度目標	令和5年度目標	令和6年度目標
28	オリジナル肥料の開発 (銘柄集約)	継続	● 全14品目のアン ケート実施 ⇒ 改良に向けた検討 ● じゃがいも肥料試 験栽培	● 科学的観点に 基づく検討開発  ● じゃがいも肥料の 販売開始	● 科学的観点に 基づく検討開発
29	重点品目設定(地域最安値)、 入札	継続	肥料20品目、 農薬20品目 農薬入札(約2割)	肥料20品目、 農薬20品目 農薬入札(約2割)	肥料20品目、 農薬20品目 農薬入札(約2割)
30	大規模農家対応：弾力 対応、直送	継続	満車直行サービス (10t車、4t車) 農業法人17、個人8、 供給目標400t 農薬担い手直送 2,550ha	満車直行サービス (10t車、4t車) 農業法人18、個人9、 供給目標415t 農薬担い手直送 2,600ha	満車直行サービス (10t車、4t車) 農業法人19、個人10、 供給目標430t 農薬担い手直送 2,650ha
31	ダンボール統一	継続	規格統一7品目	規格統一8品目	規格統一9品目
32	価格調査(回数・品目等)	継続	年3回(肥料・農薬)	年3回(肥料・農薬)	年3回(肥料・農薬)
33	予約率	継続	肥料予約率：71% 農薬予約率：73%	肥料予約率：73% 農薬予約率：75%	肥料予約率：75% 農薬予約率：77%

## 第2期みらいプランの目標・実績

地域の活性化(くらし対策・組織基盤強化)				
項目	平成30年度	当初目標(令和3年度の姿)	令和3年度(実績)	進捗状況
直売所ポイントサービス「農業の応援団」化	会員51,223人 協力店667店	会員10万人 協力店1,000店	会員70,878人 協力店656店	△
地域見守り活動	管内全12市町村連携書締結	継続・充実	継続・充実(JA管内 21件)	○
学校教育支援	花育 51校 2,113名(H30) 農業体験学習、料理教室等	花育 66校 2,800名 継続・充実	花育 87校 3,400名(R3) 農業体験学習、料理教室等	◎ ○
文化活動	女性部(目的別173組織)、フレミズ、みらい女子会等	育成・拡大	女性部(目的別173組織)、フレミズ、みらい女子会等	○
遺言信託事業	遺言信託16件・遺言書作成支援14件(合併後) 各種セミナー開催	需要に応じた対応充実 各種セミナー継続・充実(民法改正対応含む)	遺言信託事業20件・遺言書作成支援60件(合併後)	○
大学・生協連携	福島大学・東京農業大学 大分・福岡・福島生協	連携強化。 福大研究成果を生した食と農のアピール強化	福島大学食農学類の教授や学生と連携し講演等開催(みらいアグリ塾10月1回開催)	○
地域くらし支援積立金 合併時創設(2018運用)	5団体・40万円助成 (農業体験、公園整備、遊休地対策等)	支援予算500万円(年)	6団体・約50万円助成 (農業体験、公園整備、遊休地対策等)	△
元気高齢者対策	健康寿命100歳プロジェクト、ウォーキング大会、ミニデイサービス等 認知症サポーター	継続・充実	健康寿命100歳プロジェクト、6・9月ウォーキング大会255名参加(そうま地区)、ミニデイサービス等	○
支店協同活動	行動計画に基づく支店協同活動:支店だよりコンクール実施	継続・充実 支店協同活動コンクール実施	行動計画に基づく支店だよりコンクール2月実施・地域支援活動コンクール2月実施	○
組織基盤強化	正組合員拡大 1,866名(2018.9～)	正組合員拡大・比率5割以上	ポスティング形式による組合員訪問日 正組合員比率47.97%	○
正組合員拡大	正組合員比率49.98%	准組合員の参画具体化		
准組合員対策		准組合員広報誌の発行	コロナ禍により准組合員のつどい全地区とも未開催となった。	○

その他経営全般				
項目	平成30年度	当初目標(令和3年度の姿)	令和3年度(実績)	進捗状況
プレスリリース	日本農業新聞 合併後全国版34回、地方紙・テレビ・ラジオ120回以上、記者懇年2	日本農業新聞全国版10回/年 地方紙・テレビ・ラジオ120回以上、記者懇年2回・トップ1回	全国紙・日本農業新聞全国版16回/年441掲載 新聞・テレビ・ラジオ174回以上記者懇2回	◎ ◎
子会社再編	生産系子会社(3社)・ 本体事業統合 2018.9.1	生活系子会社(2社)・本体 事業統合 2019.9.1 全子会社1社統合(生産・生活)		◎
女性の運営参画	正組合員比率20.7% 総代比率14.7% 女性理事9名(16.4%)	正組合員比率25% 総代比率15%	正組合員比率21.24% 総代比率15.8% 女性理事9名(16.9%)	△ ◎

## 第3期みらいプランの目標・指標設定

地域の活性化(くらし対策・組織基盤強化)					
項目番号	項目	区分	令和4年度目標	令和5年度目標	令和6年度目標
34	直売所ポイントサービス「農業の応援団」化	継続	会員80,000人 協力店680店	会員90,000人 協力店690店	会員100,000人 協力店700店
35	地域見守り活動	継続	継続・充実	継続・充実	継続・充実
36	学校教育支援	継続	花育 80校 3,500人 継続・充実	花育 80校 3,500人 継続・充実	花育 80校 3,500人 継続・充実
37	文化活動	継続	育成・拡大	育成・拡大	育成・拡大
38	遺言信託事業	継続	年間 相続相談 対応件数80件以上 セミナー開催3回以上	年間 相続相談 対応件数80件以上 セミナー開催3回以上	年間 相続相談 対応件数80件以上 セミナー開催3回以上
39	大学・生協連携	継続	連携強化。福大研究成果を生した食と農のアピール強化	連携強化。福大研究成果を生した食と農のアピール強化	連携強化。福大研究成果を生した食と農のアピール強化
40	地域くらし支援積立金 合併時創設(2018運用)	継続	支援予算500万円	支援予算500万円	支援予算500万円
41	元気高齢者対策	継続	健康寿命100歳 プロジェクト 参加人数 400人	健康寿命100歳 プロジェクト 参加人数 600人	健康寿命100歳 プロジェクト 参加人数 720人
42	支店協同活動	継続	支店協同活動コンクールの実施 イベント回数400回	支店協同活動コンクールの実施 イベント回数400回	支店協同活動コンクールの実施 イベント回数400回
43	組織基盤強化 正組合員拡大 准組合員対策	継続	正組合員拡大・比率5割以上  准組合員の参画具体化  准組合員広報誌の発行	正組合員拡大・比率5割以上  准組合員の参画具体化  准組合員広報誌の発行	正組合員拡大・比率5割以上  准組合員の参画具体化  准組合員広報誌の発行

その他経営全般					
項目番号	項目	区分	令和4年度目標	令和5年度目標	令和6年度目標
44	プレスリリース	継続	日本農業新聞:掲載 300回/年 東北版トップ60回/年 全国版10回/年 地方紙・テレビ・ラジオ150回/年 報道記者懇談会2回/年 みらいチャンネル30回/年	日本農業新聞:掲載 300回/年 東北版トップ60回/年 全国版10回/年 地方紙・テレビ・ラジオ150回/年 報道記者懇談会2回/年 みらいチャンネル30回/年	日本農業新聞:掲載 300回/年 東北版トップ60回/年 全国版10回/年 地方紙・テレビ・ラジオ150回/年 報道記者懇談会2回/年 みらいチャンネル30回/年
		完了			
45	女性の運営参画	継続	正組合員比率25% 総代比率15%	正組合員比率25% 総代比率15%	正組合員比率25% 総代比率15%

# II 事業方針

## 1 営農販売事業

### ① 営農指導事業

#### 事業方針

中通りから浜通りまでの環境を活かし、地域性を重視した安全・安心な農畜産物の生産、米穀・果実・野菜・花卉・畜産の生産維持・拡大に努め、「魅力増す農業」の実現を図ります。

そのための多様な担い手の育成・確保対策として「JAふくしま未来式“のれん分け方式”」による高い栽培技術の継承に挑戦します。さらに農地集積による農地の有効活用及び農業振興支援事業により力強い農業構造の実現、将来を見据えた産地形成を図りながら1営農センター1億円販売高アップに取り組んでまいります。

また、市町村の「人・農地プラン」と連携した「地域農業振興計画」を策定・実践し、農業者所得の増大・生産拡大・新規就農拡大を目指します。

さらに、各地区営農センターを拠点とした出向く営農指導体制を構築し、営農指導員の資質向上・営農巡回と担い手渉外(TAC)の訪問活動により、組合員の営農技術向上・農業経営発展及び所得アップ・気候変動対応等に寄与してまいります。

重点事項	実施事項	実施具体策	目標・指標 (項目番号)
1. 「1営農センター1億円」販売高アップの取組みおよび農業生産基盤の確保拡充	(1)地域の基幹品目の生産面積拡大と販売体制強化の構築	①地域別営農類型に合せた作物の選定と拡充	No. 4 20
		②1営農センター1億円アップの取組みによる作付け推進	
		③強固な産地づくりと販売戦略の策定	
2. のれん分け方式による技術継承	(1)関係機関と連携した担い手育成支援	①受入研修先の確保、研修開始、第三者継承の取組み	5 17
		②のれん分けによる栽培チャレンジ(営農開始)、定着支援	
3. 農業保険(収入保険)の普及拡大およびナラシ対策の加入促進	(1)農業共済組合と連携した農業保険の普及推進	①農業共済組合と連携し各種説明会の開催、DMによる案内、および広報誌等での加入促進	6
	(2)ナラシ対策加入促進	①行政連携したナラシ対策の加入促進	
4. 行政・JAグループ一体となった新規就農対策	(1)福島県北・そうま地区新規就農支援連絡会による募集・育成	①定期的な就農フェア参加、募集者への市町村連携による相談、農地・居宅対応	17
5. 雇用労働力(農作業従事者)の確保	(1)ふくしま農業求人サイト「みつかる農しごと」と連携した農業労働力の確保	①ふくしま農業求人サイト「みつかる農しごと」と連携した農業労働力の確保	13
	(2)季節的農作業従事者の確保	①みらいアグリサービス、福島地区職業紹介事業の取組み	
6. 震災からの完全復興に向けた産地づくり	(1)避難指示解除区域の水稲作付面積拡大	①市町村との連携による担い手・法人組織へ面積の集約とCE・RC施設の利用拡大。多収品種の作付推進による安定した収量の確保	1 2 3 19 20
	(2)大型園芸団地を拠点とする園芸作物の作付拡大	①地域の特色を生かした作付け拡大を図る。周年出荷体制の構築	
7. 営農指導、担い手育成強化	(1)営農指導体制強化	①営農指導員・担い手渉外(TAC)巡回、現場営業力、経済事業との連携	10 8 9 11 12 14
		②作物別営農技術員(農の達人)による指導強化	
		③農指導員・担い手渉外担当資質向上対策の実施	
		④経営・税務(簿記帳代行)・農業融資等経営管理支援強化	

(16～21ページ)

目標・指標  
(項目番号)

No.

4  
20

5  
17

6

17

13

1  
2  
3  
19  
20

10

8  
11

9  
12

14

重点事項	実施事項	実施具体策
	(2)担い手への経営管理支援強化、「農業所得アッププラン」の策定、提案	①「農業所得アッププラン」の作成支援(営農部各課支援)
	(3)多様な担い手支援対策の実施	①担い手育成給付事業による支援、女性農業者育成
	(4)地域農業振興支援事業	①地域農業振興支援事業による農業施設等助成等実施
8. 農地流動化・耕作放棄地対策	(1)農地流動化対策の充実 (2)耕作放棄地・荒廃農地対策の実施 (3)農地水保全事業の活用	①行政と連携した農地の実態調査
9. 有害鳥獣対策の実施	(1)県市町村連携による定期会議への参画	①猟友会による駆除、行政支援、電気柵設置等のJA支援の明確化
10. 行政との連携強化	(1)各行政と課題毎の会議開催出席による連携	①新規取組者募集
		②指導員による内部監査及び外部認証機関による維持審査の実施
		③市場流通関係者への説明PRの実施
11. GAPの取組	(1)JGAP認証の取得推進および販路拡大	①新規取組者募集
		②指導員による内部監査及び外部認証機関による維持審査の実施
		③市場流通関係者への説明PRの実施
12. 安全・安心対策(生産履歴管理)の実施	(1)生産履歴記帳の継続と指導徹底	①スキャナーによる全品目検証体制の構築
13. みどりの食料システム戦略の取組み	(1)みどりの食料システム戦略を踏まえた自然環境に配慮した事業運営の取組み(検討)	①作業の最適化・効率化に向けたドローンの実証開始
		②栽培体系の共通化・技術の習得
		③環境制御装置による園芸施設の最適化推進
		④気候変動に応じた環境対策とSDGsへの的確な対応、農畜産物の持続的発展と地球環境保全との両立を目指す
14. 損害賠償請求支払手続き	(1)円滑な損害賠償請求手続き	①円滑な損害賠償請求手続き
15. 農業事故撲滅・労働災害保険加入拡大	(1)労災保険の普及拡大	①労働災害保険の普及・拡大

(16～21ページ)

目標・指標  
(項目番号)

No.

16  
19  
18  
21

7

15

### ② 販売事業

#### 事業方針

需要の減少により在庫量が増加していることから飼料用米、備蓄米の作付けによる需給調整に取り組むとともに実需者の求める品種の数量確保および販売先の安定確保により価格の安定に努めます。また、大豆・麦の品質向上を図るとともに販売先の安定確保により農家手取りアップに努めます。

GAP(農業生産工程管理)認証や既存の生産履歴管理、放射性物質検査体制等と更なる安全安心への継続、周知によりふくしま未来ブランドの確立を進めます。

また、消費地におけるJAふくしま未来の美味しい農畜産物のPRのため、動画の制作および、圃場に設置したライブカメラによる産地情報を提供し、市場関係者や量販店等へのPRを通して、風評被害の払拭および、高値販売に努め早期販売高300億円の達成とさらなる販売高アップを目指します。

重点事項	実施事項	実施具体策
米穀		
1. 米需給調整への取組	(1)各地域主食用米作付目安に基づく需給調整の取組	①地域再生協議会と連携し飼料用米・備蓄米の生産および園芸振興に取組む
2. 品種別集荷数量確保	(1)実需に基づく品種別数量確保	①中核水稲栽培農家への品種誘導

(16～21ページ)

目標・指標  
(項目番号)

重点事項	実施事項	実施具体策
3. 転作物(大豆・麦)生産拡大	(1)高品質の安定生産体制確立	①水田転作への作付誘導・高品質生産のための栽培技術・調整体制
園芸		
1. 連絡協議会の更なる活性化による出荷規格、出荷資材統一による共計・共販に向けた取り組み検討	(1)連絡協議会による会議開催	①出荷規格、出荷資材の未統一品目について協議の継続と提案
2. 各生産部会の考え方の統一	(1)各生産部会の考え方の統一課題の整理と検討	①任期期間、事業年度の統一
3. GAP商品の販路拡大	(1)県・全農との連携した販路拡大	①GAP品の有利販売に繋がる取引先の調査、開拓
4. GI認証(地理的表示保護制度)登録	(1)GI認証を活かしたブランド戦略の構築	①「伊達のはちまき」認証登録申請中 ②あんぼ柿100周年記念事業
5. 輸出の販路拡大	(1)県・全農との連携した販路拡大	①追加変更される植物検疫条件への適合 ②海外の福島県産食品の輸入規制緩和への対応
6. 農産物共選場、集出荷施設等の適切な利用料の設定による収支均衡	(1)利用料、共選費適正な設定	①現状を把握し実態に応じた対応
畜産		
1. 和牛 高品質肉牛の生産による上物率向上と銘柄「福島牛」づくり 安全安心情報の発信	(1)定時定量の出荷体制 (2)各種共助会・研究会への参加	①優良牛の継続導入 ②巡回指導による飼養管理指導 ③JGAPの取り組み ④トップセールスの実施 ⑤イベントの取り組み
2. 和牛繁殖 優良和牛子牛生産と繁殖基盤の強化 優良牛生産産地形成	(1)市場性の高い子牛生産と販売 (2)優良系統の導入・保留	①ゲノミック評価の取り組み ②県外優良牛の導入 ①指定種雄牛の交配推進
3. 酪農 生乳生産の向上と乳質改善コスト削減	(1)適正な個体管理によるコスト削減 (2)良質肉質の生産と事故率の低減	①生乳の定期的な検査実施 ②乳質環境改善コンクールへの参加 ③生乳日量増産
4. 養豚 良質肉質の生産と事故率の低減	(1)豚舎内外の衛生管理と疾病対策	①豚舎への立ち入り規制 ②石灰の散布 ③踏み槽の設置

No. 31

27

22

③保管事業

事業方針

全農集出荷施設と連携した、農業倉庫の運営を検討するとともに、長期利用計画に基づく保管事業の実施及び保管マニュアルに基づく管理徹底により倉庫の有効利用、保管米の品質保全に努めます。

また、倉庫別の収支分析の実施により保管事業の収支均衡を図ります。

重点事項	実施事項	実施具体策
1. 農業倉庫利用計画の作成による効率化	(1)全農集出荷施設と連携した集荷体制の確立	①集荷体制の見直し ②農業倉庫長期利用計画の検討・作成 ③フレコン出荷増加に対する保管検討
2. 保管米の品質保全	(1)保管マニュアルに基づく管理徹底	①倉庫担当者研修会開催 ②倉庫巡回による指導

④利用事業

事業方針

各施設、機械の収支分析により、施設運用計画及び整備計画を作成し、利用事業の収益確保に努めます。

重点事項	実施事項	実施具体策
各施設、機械の収支分析による施設運用計画及び整備計画の作成	(1)収支分析表の作成 (2)施設別利用計画の作成 (3)施設別更新・修繕計画の作成	①収支分析に基づく利用料金の検討 ②施設間調整による受入体制整備 ③更新・修繕計画に基づく施設維持

⑤直売事業

事業方針

地産地消の体制確立による農家所得の向上を実現するため、不足農産物検証による作付の提案、共選品取り扱いの拡充及び店舗イベントの充実を進め、また、農産物直売所の収支均衡を図るとともに、みらいポイントカードの普及拡大に努めます。

直販事業は果物を中心としたギフト商品開発を進め、カタログ販売・ネット販売等多岐に渡る販売ルートを確認します。

(16～21ページ)

目標・指標  
(項目番号)

重点事項	実施事項	実施具体策
直売		
1. 直売所農家委託品の充実	(1)不足農産物の検証	①POSデータ活用し会員への不足農産物及び出荷時期の提案
	(2)営農指導員と連携による作付け指導	①直売所担当営農指導員による直売所出荷のための少量、多種、周年作付指導の実施
	(3)農家委託品の売れ残り対策	①フードバンク及び市場と連携した売れ残り品の再販
	(4)農家作付支援対策	①農業振興事業での種苗助成の継続
2. 季節に合わせた直売所イベント開催による集客対策	(1)直売所統一イベントの定着化	①本店主導による季節感のある統一イベントの開催
	(2)地区ごとの地域性を活かした週末イベントの開催	①地区主導週末イベントの開催による集客対策
3. 食品衛生法改定に伴う衛生管理	(1)HACCP導入による衛生管理	①店舗での計画書に沿った衛生管理の実施 ②加工品出荷会員へのHACCP導入支援
	(2)各地区営農経済課との連携による商品確保	①本店主導による共選品の発注及び配送
4. 各地区共選品の流通拡大	(1)各地区営農経済課との連携による商品確保	①本店主導による共選品の発注及び配送
5. みらいポイント会員の拡大	(1)顧客・出荷会員への会員加入の呼びかけ	①レジ対応での顧客へのチラシ配布や指導会等での会員募集
直販		
1. ギフト商品提案による販路拡大	(1)郵便局との連携	①果物を中心としたカタログ販売の拡充
	(2)リンベルとの連携	②カタログギフト掲載による贈答商品の拡充
2. ダイレクトメールの取り組み	(1)季節商品の提案	①過去注文者への季節商品の提案 ②行政や企業と連携による販路拡大
	(2)インターネット販売強化	①ストアの商品ラインナップ強化 ①贈答品提案による取引拡大
3. インターネット販売強化	(1)ヤフー・楽天ショップの運営	①ストアの商品ラインナップ強化
	(2)ネット販売企業との連携	①贈答品提案による取引拡大
4. 友好JAと連携した新たな販売	(1)直売所間連携による農産物の商品交流	①全国友好JA直売所への桃・あんぼ柿を中心とした商品提供 ②全国友好JAの特産品の仕入れ販売
	(2)各種商談会への参加	①首都圏・関西・北海道を中心とした商談会の参加

No. 23

24

25

26

27

34

## 2 購買事業

### 1 購買事業

#### 事業方針

肥料農薬の地域最安値への挑戦を継続し、その成果を最大限に組合員の皆様に還元できる予約購買の拡大を図ります。

また、予約購買の利点を生かした高品質商品の安価・安定供給に努めます。

経済事業の収支均衡を実現すべく、拠点単位の収支改善を図るとともに組合員・利用者にも選ばれる魅力ある店舗づくりを目指します。

また、環境へのやさしさに配慮した農業資材の普及啓蒙活動を進めます。

重点事項	実施事項	実施具体策	目標・指標 (項目番号)
1. 予約供給の強化	(1) 予約注文書の回収強化	① 営農経済系職員による戸別訪問回収 ・未利用農家を含めた訪問先リストアップによる戸別訪問 ・戸別訪問できる環境の整備 ・新規取引先の開拓	No. 30 33
		② JA利用・予約利用のメリットPR戦略の構築、啓蒙資材の作成	
		③ 新規大口農家を対象とした獲得対策の構築	
2. 資材店舗の収支改善による安定運営	(1) 収支改善を目標とした店舗体制の構築 (2) 資材店舗収支改善へ向けた外部有識者による店舗診断の実施 (3) 再来店したくなる魅力ある店舗づくり	① 店舗の施設再編を含めた業務分担、営業時間、取扱品目の明確化・効率化	No. 32
		① JA全農による店舗診断・指導の実施	
		① 売れ筋ランキングデータ等の作成・活用による品揃えの充実 ② スキルを持った職員の育成による店舗相談機能の充実 ・各種講習会等への参加・資格取得の励行 ・店舗コンテストの実施 ・ロールプレイング大会の実施 ③ 新たなオリジナル肥料の検討・開発	
3. 新規利用者の獲得を含む供給高アップ対策の構築	(1) 大口利用者や新規利用者の獲得、既存利用者の利用率の向上	① 担い手渉外・TAC、営農指導員への各種情報提供・情報交換 等 ② 支援事業利用者への購買事業利用啓蒙活動	No. 28
4. 物流改革の実施	(1) 最適な運営体制再構築	① 最適な地区物流の検討	
5. 子会社と連携強化	(1) 相互利用の促進	① 相互に利用しやすい環境の整備	
6. 環境にやさしい農業資材の啓蒙	環境に配慮した資材の普及啓蒙活動	① 自然界に悪影響の少ないエコな資材の普及・啓蒙活動	

(16～21ページ)  
目標・指標  
(項目番号)

### 2 介護福祉事業

#### 事業方針

組合員・地域住民が、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、関係機関と連携し地域包括ケアシステムの一翼を担いながら、介護福祉サービスの充実を図ります。

質の高い介護福祉サービスのために、介護福祉職員の確保をし、専門資格取得奨励及び資質向上のための教育体制強化により人材育成を図ります。

利用者に満足いただけるサービスを維持しつつ、事業収支均衡と健全な事業運営を図り、事業継続体制を構築します。

重点事項	実施事項	実施具体策
1. 質の高い介護福祉サービスの提供	(1) 専門資格取得者等の確保	① 居宅介護支援 ・事業所毎主任介護支援専門員2名以上配置
		② 訪問介護 ・非常勤訪問介護員の介護福祉士取得率アップ
		③ 通所介護 ・生活相談員3名体制
2. 職員の雇用確保及び職員教育体制の確立	(2) 介護保険法における加算取得 (3) 定例会開催及び外部研修参加による職員育成	① 訪問介護事業所の特定事業所加算の取得
		② 通所介護事業所の新たな加算取得取組み
		① 4訪問介護事業所の月1回以上定例会開催 ② 外部研修 (WEB研修含む) への参加
3. 健全な事業運営と運営体制の整備検討	(1) 求人活動の拡大 (2) 雇用確保のための事業量維持 (3) 管理者育成	① ハローワーク・広報誌・求人サイトでの求人
		① 事業計画の達成 ② 役員向け介護福祉事業の事業紹介
		① 介護保険法対応に関する定例会開催
3. 健全な事業運営と運営体制の整備検討	(1) 内部統制巡回検証 (2) 事務巡回検証 (3) 介護福祉事業所体制及び人員体制の整備検討	① 本店管理者及び、地区管理者による検証
		① 本店管理者及び、地区管理者による検証
		① 事業量、職員の配置数及び職員の高齢化に対応する体制の構築

## 3 信用事業

#### 事業方針

東日本大震災・原発事故等からの復旧・復興対策を含めた農業所得の向上と、地域に根差した金融機関として、農業振興や地域の方々に対する金融面からの支援を講じ、地域から信頼されるJAバンクの確立を目指します。

特に、地域における後継者不足の問題の解決には、担い手の育成が喫緊の課題であり、信用事業と営農・経済事業との連携を密にして、JAグループとしての総合的なコンサルティングを展開してまいります。

そのためにも、市街地における専門的金融相談員(MA等)と、農村部におけるくらしの総合相談員(仮称)による、出向く相談体制を早期に確立し、様々な負託に対応できる人材の育成を強化いたします。

また、長引くマイナス金利政策の影響と、国際社会からの金融犯罪対策強化の要望により、金融事務体制の強化・整備に取り組む必要があり、金融店舗の役割見直しを進めるとともに、JAバンクアプリやネットバンクの普及拡大を図り、キャッシュレス時代の進行にも対応していきます。

更に、組合員継承・次世代対策においては、資産形成サポート体制を強化し、遺言信託等による相続対策の相談窓口として、資産管理相談センターの体制を強化し、各種相談事業に対応いたします。

重点事項	実施事項	実施具体策	目標・指標 (項目番号)
1. 農業メインバンクの取組み	(1) 農業資金拡大 (2) 担い手コンサルティング	① 大規模農家・農業法人向けのアプローチ強化	No. 12
		② 農業所得向上に向けた担い手コンサルティングの実践	
		③ 担い手コンサル等を武器にした「出向く体制づくり」に向けて、貸出専任担当者の配置を検討	
2. 生活メインバンクの取組み	(1) 住宅ローン等拡大 (2) JAバンクアプリの普及	① 利用者ニーズに即した住宅ローン・小口ローンの提供で利用者基盤の拡充	
		② 資産形成・運用ニーズへの対応として、預かり資産業務 (iDeCo 含む) の取り組み強化	

(16～21ページ)  
目標・指標  
(項目番号)

(21ページ)

目標・指標  
(項目番号)

No.  
38

重点事項	実施事項	実施具体策
		③クレジット決済の提供・利用促進を図り、日常取引の非対面化（IB・アプリ等）を提案
3. 各種相談活動の強化	(1)資産管理相談センターの体制強化 (2)資産形成サポート事業	①相談業務、相続対策に関する相談対応 ②農住事業、提携ハウスメーカーとの連携による建築提案 ③資産運用部会の活動支援 ④大口先重層管理
4. 出向く体制の強化	(1)市街地への専任外務員と農村部への総合相談員体制の検討・整備	①市街地における専門的金融相談員と、農村部におけるくらしの総合相談員による出向く相談体制を検討・整備
5. 事務堅確性の取組みと店舗機能の見直し	(1)不祥事未然防止対策の強化 (2)専門的事務に対応可能な支店体制	①不祥事対応強化の取組みを通じて、不祥事未然防止とJAバンクの信頼性の維持・向上を図る ②店舗機能再編による業務効率化を図る
6. 人材の育成強化と支店インフラの整備	(1)各種相談に対応できる人材育成 (2)各種事務システムの導入	①各種相談業務に対応できる専門人材を職務別研修等により育成 ②信用事業部門内ローテーションモデルで計画的な人材育成 ③信用事業システムインフラに関する取組み

いつでも、どこでも、手軽で便利！  
JA ネットバンク



もっと身近に。  
JAバンクアプリ。



## 4 共済事業

### 事業方針

組合員・利用者へ「寄り添い」、包括的な安心を「届け」、農業・地域社会とより広く・より深く「繋がっていく」ことにより、「安心」と「満足」を提供し、農業と地域社会に貢献します。

さらに、持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向け「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障の提供と全契約者・組合員へのフォロー活動の実践、これを実践するため、より一層の事務効率化を図り、契約者・組合員対応力、信頼性の向上に取り組めます。

重点事項	実施事項	実施具体策
1. 新たな生活様式へ対応した推進活動の強化	(1)新たなニーズを捉えた保障・サービスの一体的展開	①渉外担当者・スマイルサポーターの提案力強化(ニーズに対応した万全な保障提供の取組み強化) ②デジタル技術を活用した非対面手続きを拡充し、対面と非対面の融合による組合員・利用者との接点強化 ③共済代理店契約の維持拡大のため、代理店サポーターの巡回指導強化
	(2)利便性向上・事務負担軽減に向けた対応	①ペーパーレス・キャッシュレス契約割合の向上 ②共済事務インストラクターによる事務処理力向上に向けた指導強化と事務平準化 ③Webマイページ・JA共済アプリの普及強化
	(3)農業・地域への貢献による繋がり強化	①農業者・農業法人向け農業保障の提供 ②地域貢献活動の取組を通じたJAファン作り
2. 長期にわたり契約者が安心できるための基盤・体制強化および信頼性の確保	(1)全契約者・組合員に寄り添ったフォロー活動の実践	①3Q活動(3Q訪問・3Qコール)、はじまる活動強化 ②万全な保障提供に向けた職員教育 ③自動車損害調査体制移行にかかる安心サポーターの体制確立

重点事項	実施事項	実施具体策
	(2)組合員・利用者から選ばれ続けるための信頼性の確保	①利用者満足度(CS)向上に向けた取り組み ②コンプライアンス態勢の強化
	(3)長期共済保有高の確保	①万全保障・生存保障の両立提案の強化 ②スマイルサポーターの自動車共済を中心とした長期共済契約確認・保障提案力強化

大規模災害における当JA共済金支払状況  
(令和4年2月末現在)  
東日本大震災 1,107億円  
福島県沖地震(令和3年2月発生) 475億円

毎日のくらしに役立つ  
JA共済アプリ



## 5 地域・くらし

### 事業方針

組合員のメンバーシップの強化(アクティブ・メンバーシップ)に向けて正組合員と准組合員に応じた接点強化および意思反映の構築に向け取り組みます。

青年組織・女性部組織は、活動方針を定め実践をし盟友・女性部員の維持・拡大に取り組み、地域に根ざした協同組合として地域の活性化に貢献してまいります。

JAくらしの活動により組合員・地域住民にJAの担う役割やJAが行う事業を理解していただきます。

持続可能な社会実現へ「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、総合事業と協同活動に取り組むことで、持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献を目指します。

(21ページ)

目標・指標  
(項目番号)

No.  
42  
43

45

35 39  
36 40  
37 41

重点事項	実施事項	実施具体策
1. 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立	(1)組合員加入方針に基づく正・准組合員の拡大対策の実践	①組合員拡大対策と併せた、集落組織・地域活動の活性化と意思反映の強化に向けたJA拠点機能強化への取り組み
	(2)支店協同活動の実践および支店だよりの発行等	①支店協同活動の積極的な取り組み、消費者と農業者の交流イベントの展開
	(3)集落座談会、各運営委員会等の開催による組合員の声の集約	①集落座談会、各運営委員会、目的別小グループからのニーズ把握
2. 多様な組合員組織・青年組織・女性部組織の活動	(1)ポリシーブックの活用と、フレミズ組織の立ち上げによる組織活性化支援	①青年部・女性部組織の盟友・女性部員の維持・拡大への取組み ②JA福島青年連盟・JA福島女性部協議会の活動支援
3. JAくらしの活動等を通じた地域貢献活動の積極的な展開	(1)活動助成の周知徹底および活動支援	①「くらしの活動の地域活性化」、「高齢者支援」、「地域環境保全」に取り組むグループ等への活動助成
	(2)高齢社会に対応した健康寿命100歳プロジェクト・教育文化活動の企画支援	①Withコロナ時代における新たなJAくらしの活動、情報提供 ②スマホ教室から始める非対面による接点強化と事業利用

「アクティブ・メンバーシップ」に向けて「協同組合の理念」の学びの場をつくります。協同組合の持っている「魅力」の共感により、「わがJA」として積極的な事業利用・活動参加・意思反映・運営参画を促進し、協同活動を通じて明るいくらしと元気な地域づくりに貢献してまいります。

## 経営管理方針

### 1 経営管理態勢

環境変化に対応した自己改革の実践を通じ、持続可能なJA経営基盤の確立・強化のため、総合事業の継続展開・優位性発揮により組合員満足度の向上に努めます。

公認会計士監査に対応する内部統制整備・定着化を進めます。また収支シミュレーション・適切な場所別部門別損益分析、各種システム運用による情報資産の効果的な利活用の促進等各事業の課題を洗い出し、効率的運営や生産性向上に取り組むとともに、マネジメント機能、進捗管理（PDCA）を徹底し経営管理の高度化を図ります。

### 2 コンプライアンス・リスク管理態勢

JA組織の大規模化・広域化に伴い、これまで以上に経営の健全性・透明性確保に向け、法令違反を発生させないコンプライアンス態勢の構築および内部管理態勢の構築が求められています。このため、不祥事はもとより情報漏えい及び事務事故のゼロを目指し、より一層の社会的信頼性の確保に努めるため、コンプライアンス態勢の強化に向けた取り組みを実践します。

- |                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| ① 内部統制の構築及び徹底によるリスク管理  | ⑦ 不祥事対応、再発防止策の実践    |
| ② 統一事務の徹底による事務リスク管理の強化 | ⑧ コンプライアンス意識の醸成・浸透  |
| ③ マネロンガイドラインに沿った体制構築   | ⑨ 事務堅確化による不健全債権発生抑止 |
| ④ 内部通報制度による法令違反と不正防止   | ⑩ 資産自己査定による適正な償却・引当 |
| ⑤ 苦情・相談の報告徹底           | ⑪ 不健全債権の管理・回収       |
| ⑥ 個人情報の適正な管理の徹底        |                     |

### 3 内部監査

業務の健全性及び適切性を確保するため、他の部門・部署から独立した内部監査部署を設置し、JA内の内部管理態勢が有効に機能しているかの検証と改善を重視した助言・勧告を行うとともに、無通告監査を含め不祥事未然防止に徹底して取り組みます。また、部門・事業所等のリスクに応じて効果的・効率的な監査を実施できるよう、監事および会計監査人と適切に連携します。

- ① 拠点再編等、内部環境や外部環境の状況を踏まえ、高リスク領域の業務プロセスにかかる整備状況や運用状況を検証し、不祥事未然防止に向けた取り組みを強化
- ② 事業計画達成に向けた業務遂行状況・事務リスク管理態勢の適切性・有効性検証のため、効率的・効果的な内部監査を実施
- ③ 内部監査、監事監査、外部監査（みのり監査法人）の各監査主体の連携強化と機能発揮、高度化・専門化が進む業務への的確な内部監査の対応

### 4 人材育成・人事労務管理

事業機能高度化に資する職員、組合員とともに問題解決に取り組める職員を育成するため「総合的な職員教育」「能力を発揮できる職場環境づくり」「意欲と能力を引き出す人事管理」を基本とした人材育成・人事労務管理を構築します。

#### ① 「人材育成基本方針」に基づく中長期的研修体系の構築と実践管理

経営環境の変化等を踏まえた新たな課題に対応するため、人材育成基本方針に基づく中長期的研修体系を構築し、実践管理を行います。

- 『人材育成基本方針』の4大項目
- 意欲と能力を引き出す人事管理
  - 意欲と能力を高める総合的な職員教育研修
  - 意欲と能力を発揮できる職場づくり
  - 組織における人材育成の担い手と役割

#### ② 人事制度

JAの組織目標達成に貢献できる人材を育成・活用するため実効性のある人事制度の定着化を図ります。

#### ③ 教育研修

管理職としてのスキル向上や次世代リーダー育成に向けた研修の実施と階層毎のマネジメント力や基本能力を高位平準化するため認証資格取得とCDP制度（自己目標形成人事制度）の浸透を図ります。

#### ④ 職員確保・定着化と高年齢者（再雇用者）の能力活用

安定した要員確保に取り組むとともに、職員の定着化に向けて、中途退職を防止する施策を講じます。また、高年齢雇用安定法の趣旨を踏まえ60歳以上の職員の多様な人材が活躍できる環境整備に取り組めます。

#### ⑤ 人事教育部門の充実および事務効率化

労務管理や賃金支払、社会労働保険事務手続きなどの事務効率化を行います。また職員の能力・適正を把握し、戦略的な人材活用を行うなど人事教育部門の役割発揮に向けた体制を作ります。

### 5 広報対策

食料・農業・農村、JAに対する理解促進とイメージアップを図るため、地域内外に向けてタイムリーかつ有益な情報を発信する戦略的広報活動を展開します。（ニーズに応じた戦略広報）

(21ページ)  
目標指標  
(項目番号) No. 44

- |  |   |
|--|---|
| ① 広報誌「みらい」による組合員へのJA各種情報の発信（月次）              | ⑤ 新聞、テレビ、ラジオ等のメディアを利用した積極的な広報活動                         |
| ② 准組合員向け広報誌「みらいエール」による“地域農業の応援団”への情報発信（定期発行） | ⑥ 農業・農畜産物・JAへの関心理解を深めてもらうため“みらいチャンネル”（YouTube）を活用した動画発信 |
| ③ 組織外広報コミュニティ誌「ぐ〜がる」による地域住民への情報発信（定期発行）      | ⑦ 地区広報担当者との連携強化による情報発信                                  |
| ④ ホームページ充実による地域外、組織外への積極的な情報発信               | ⑧ 農産物直売所や支店等の拠点施設を活用した情報発信                              |
|  | ⑨ 支店だより等支店管内のより身近な情報発信                                  |

## 6 農政対策

コロナウイルスのパンデミックは、グローバル化時代の「ゆがみ」があぶりだされ、食料安全保障からも見直しが迫られております。現在の農業政策は、規制緩和、競争力の名のもと自由化へと進んでおりますが、食料・農林水産業政策は、国民の命、環境・資源、地域、国土・国境を守る「最大の安全保障政策」です。今なお残る風評被害対策、農畜産物の需給バランスの崩れによる価格下落対策、異常気象からの自然災害対策について、組合員的意思集約とともに多くの国民理解が不可欠であり、効果的な要請活動を展開します。

- ① 組合員意思反映による県政・国政への政策要望の積み上げ  
(市町村長連携、議会・地元選出国會議員等)
- ② 農業者政治連盟・農政対策本部と連携した効果的な要請活動の展開

## 7 施設整備対策

事業の展開にあたっては、機能の集中化、効率化を図りつつ、組合員、利用者の利便性を維持していくことが必要です。ただし、事業収益構造の悪化により、固定資産投資リスクのコントロールが必要となることから、現行施設の有効活用を基軸として、導入の必要性、喫緊性や将来への投資リスクを総合的に判断し「固定資産取得検討会議」による審査を踏まえ、統一判断基準に基づき計画的施設整備を進めます。(復興対策に係る施設整備も含む)

## 8 経営組織

### ① 組織機構

第3期の組織経営体制については、平成29年12月の組織経営体制審議委員会の答申をうけて検討協議をすすめてまいりました。

地区本部については拠点再編計画とあわせて総合的に検討協議をいたしました。

- 全体を統率する上で様々な組合員組織は4地区枠組みが基本単位となっていること
- BCP（事業継続計画）における緊急時対応についても地区での状況把握が重要な役割になっていること
- 営農形態に特色があり、地域農業振興には地区本部が重要拠点になっていること

などから、第3期においても地区本部を維持することとしました。第3期においては地域営農振興計画の目標達成にむけて「本店営農部―地区本部営農経済担当部―営農センター」の3階層の連携強化をはかりながら、効率的運営にむけて構造的経営改革に取り組んでまいります。また、各種システム更新やAI(人工知能)・ICT(情報通信技術)の活用(RPA等)を図りつつ、拠点再編計画の段階的な進捗に合わせながら、環境変化等を見据えて毎年組織機構の見直しについて検討し、経営基盤強化につながる効率的な組織運営を図ります。

### ② 役員執行体制と専門的かつ質の高い職員の育成配置

役員執行体制については、取り巻く状況が変動しており、特に今後の拠点再編等重要事項の対処にあたっては現行体制の継続が必要と判断いたしました。但し、次期(第4期)改選までに、役員削減を前提として組織のあるべき体制をあらためて諮問し協議することといたします。

総合事業運営において複雑かつ高度化する社会に対応するため、職員の人材育成を強化し、専門的かつ質の高いサービスを提供するため専門職員の育成・配置を行っています。(営農指導員トレーナー・新規就農相談員・TAC担い手渉外、営農指導員、経済トレーナー、MA・貸出トレーナー、安心サポーター、LAトレーナー、スマイルサポーターインストラクターなど)

## 9 自己改革の着実な実践に向けた進捗管理

### ① これまでの経過

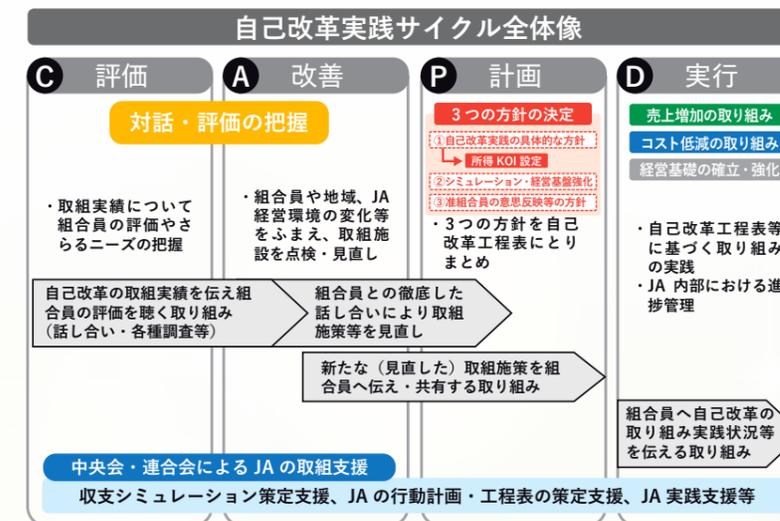
政府の規制改革の旗印のもと、平成28年4月には改正農協法が施行され「JAの事業運営原則」「理事の構成」「監査制度」等の見直しがなされました。JAグループでは平成26年より「自己改革」の取り組みがスタートし、全組合員アンケートをはじめ農業者組合員との徹底した対話に基づいて「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

令和3年3月末を検討期限とした「准組合員の事業利用規制のあり方」については、准組合員を「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」と位置付けながら、正・准組合員が一体となったJA運営をすすめてまいります。

### ② 監督指針の一部改正と自己改革実践サイクル

農林水産省の「農業協同組合向けの総合的な監督指針」の改正(令和4年1月1日施行)により、早期警戒制度が導入され、全JAをあげて持続可能な経営改善にむけた「自己改革実践サイクル」の取り組みがスタートすることとなりました。

当JAが掲げる中期経営計画「第3期みらいプラン」「地域農業振興計画」において、目標・指標をより詳細に掲げながら、早期警戒制度を踏まえた経営管理・ガバナンス強化にあたってまいります。



- 「自己改革工程表」に掲げる項目(下記の項目を毎期通常総代会で決定します)
- ・ 農業者の所得増大につながるJAの具体的な方針
  - ・ 中長期収支シミュレーションをふまえた経営基盤強化の取り組み
  - ・ 准組合員の意思反映および事業利用についての方針

## III

## 数値計画

## ① 主要事業の取扱高計画

## (1) 販売事業

(単位：千円)

項目	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
米	5,749,618	5,733,818	5,729,118	3,681,250	4,215,660	4,339,650
麦・豆・雑穀	415,762	434,860	366,505	337,754	342,754	347,754
そさい	5,352,761	6,196,593	5,430,536	6,136,581	6,243,086	6,300,472
果実	9,978,594	9,263,629	9,826,734	10,942,133	11,145,766	11,399,001
花卉・花木	825,390	830,039	869,189	887,855	894,110	897,673
畜産	3,924,169	3,582,935	3,909,200	3,763,728	3,860,495	3,918,395
特産	137,308	128,836	129,641	122,132	122,132	122,132
その他	144,567	68,101	54,994	60,500	63,780	63,780
農産物直売所	2,284,926	2,443,730	2,527,771	2,569,451	2,590,679	2,612,258
小計	28,813,083	28,682,545	28,843,691	28,501,384	29,478,462	30,001,115

## (2) 購買事業

(単位：千円)

項目	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
肥料	1,938,990	2,129,287	1,888,427	1,932,770	2,007,900	2,075,850
飼料	758,200	711,689	803,211	714,089	713,000	712,500
種苗・素畜	1,361,085	1,247,460	1,357,065	1,279,520	1,292,300	1,305,000
農薬	1,957,757	1,965,312	1,933,189	2,087,390	2,110,000	2,136,000
燃料	41,485	39,146	42,432	49,620	50,000	51,000
その他生産	3,008,920	2,861,570	2,926,530	2,844,760	3,008,000	3,052,150
小計	9,066,439	8,954,466	8,950,857	8,908,149	9,181,200	9,332,500
米	28,503	24,045	19,320	17,244	17,000	16,800
生鮮食品・一般食品	550,923	312,058	269,547	294,380	295,000	296,000
衣料品	164,611	120,492	128,977	119,010	118,500	118,000
耐久消費財	53,814	39,804	44,907	38,190	38,000	38,000
日用保健雑貨	155,105	138,862	119,837	100,105	99,000	98,000
家庭燃料	2,670	2,371	2,185	2,445	2,300	2,200
その他生活	1,036,145	92,029	101,038	99,575	99,000	98,500
小計	1,991,775	729,663	685,814	670,949	668,800	667,500
合計	11,058,214	9,684,130	9,636,672	9,579,098	9,850,000	10,000,000

## (3) 信用事業

(単位：千円)

項目	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
貯金						
当座性	334,977,894	357,683,250	397,809,557	409,942,598	424,786,072	439,629,546
定期性	386,731,494	375,787,833	364,025,882	346,235,869	335,829,983	324,157,186
譲渡性	640,000	1,420,000	-	-	-	-
合計	722,349,388	734,891,084	761,835,439	756,178,467	760,616,055	763,786,732
借入金	5,987,147	5,847,645	5,755,407	5,676,000	5,611,000	5,560,000
当座性(系統)	23,679,258	33,834,269	26,637,972	22,309,800	24,341,800	26,373,800
定期性(系統)	489,480,000	478,980,000	497,980,000	481,480,000	473,480,000	464,980,000
系統外預金	237,642	371,969	336,688	561,044	589,065	617,087
合計	513,396,901	513,186,239	524,954,660	504,350,844	498,410,865	491,970,887
有価証券	11,366,775	11,809,842	23,003,142	33,000,000	38,000,000	43,000,000
貸出金						
手形貸付金	-	-	-	-	-	-
証書貸付金	183,791,556	196,453,599	204,761,178	211,083,159	216,451,453	220,990,255
当座貸越	1,412,271	1,228,788	1,144,839	977,939	843,770	709,600
小計	185,203,827	197,682,388	205,906,017	212,061,099	217,295,223	221,699,855

## (4) 共済事業

(単位：千円)

項目	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
長期共済保有高	2,532,429,274	2,468,765,885	2,466,781,685	2,395,425,786	2,323,563,012	2,253,856,121
年金共済保有高	18,112,293	20,562,152	21,215,709	21,608,069	21,997,014	22,392,960
長期共済新契約高	276,574,854	220,410,441	217,937,085	190,000,000	190,000,000	190,000,000
年金共済新契約高	2,896,787	3,188,503	1,499,134	900,000	900,000	900,000
短期共済金額	5,892,418	5,822,447	5,807,189	5,700,000	5,700,000	5,700,000
うち自動車共済	4,622,513	4,724,478	4,762,676	4,630,000	4,630,000	4,630,000

## ② 総合財務計画

(単位：千円)

項目	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
現金	4,819,836	4,653,283	4,970,498	4,500,000	4,500,000	4,500,000
預金	513,396,901	513,186,239	524,954,660	504,350,844	498,410,865	491,970,887
有価証券等	11,366,775	11,809,842	23,003,142	33,000,000	38,000,000	43,000,000
貸出金	185,203,827	197,682,388	205,906,017	212,061,099	217,295,223	221,699,855
その他の信用事業資産	4,195,312	4,259,519	3,940,881	3,723,105	4,200,000	4,200,000
信用事業 資産	718,982,651	731,591,271	762,775,200	757,635,048	762,406,088	765,370,742
共済						
共済貸付金	169	-	-	-	-	-
その他の共済事業資産	7,456	6,290	10,280	7,500	6,000	6,000
共済事業 資産	7,625	6,290	10,280	7,500	6,000	6,000
経済						
経済事業未収金	2,067,005	1,939,191	1,861,950	1,825,000	1,900,000	1,900,000
経済受託債権	4,592,312	3,595,548	2,930,558	2,750,000	4,000,000	4,000,000
棚卸資産	1,402,580	1,397,470	1,423,089	1,300,000	1,350,000	1,350,000
その他の経済事業資産	166,549	186,489	177,516	156,216	160,000	160,000
経済事業 資産	8,228,446	7,118,698	6,393,115	6,031,216	7,410,000	7,410,000
雑資産	4,296,042	4,305,819	3,675,289	3,580,000	4,300,000	4,300,000
固定資産	44,195,005	44,256,469	44,032,756	44,834,321	44,440,000	44,500,000
減価償却累計額	△ 20,833,755	△ 21,218,717	△ 21,582,950	△ 22,494,514	△ 22,370,000	△ 22,750,000
外部出資	36,715,141	36,703,670	36,703,074	36,698,981	36,698,981	36,698,981
繰延税金資産	1,098,939	1,093,524	1,068,208	1,050,000	1,000,000	1,000,000
資産の部 合計	792,690,096	803,857,026	833,074,974	827,342,552	833,891,071	836,535,725
信用						
貯金	722,349,388	734,891,084	761,835,439	756,178,467	760,616,055	763,786,732
借入金	5,987,147	5,847,645	5,755,407	5,676,000	5,611,000	5,560,000
その他の信用事業負債	5,442,898	4,815,556	6,531,314	6,397,669	7,699,156	6,840,698
信用事業 負債	733,779,433	745,554,285	774,122,161	768,252,136	773,926,211	776,187,430
共済						
共済借入金	-	-	-	-	-	-
共済資金	1,719,295	1,474,503	1,490,810	1,520,000	1,500,000	1,500,000
その他の共済事業負債	1,593,974	1,593,001	1,642,978	1,650,500	1,500,000	1,500,000
共済事業 負債	3,313,269	3,067,504	3,133,789	3,170,500	3,000,000	3,000,000
経済						
経済事業未払金	796,782	639,698	742,176	767,000	650,000	650,000
経済受託債務	2,328,671	1,289,747	1,345,387	1,360,000	1,300,000	1,300,000
その他の経済事業負債	23,284	14,038	14,246	14,300	15,000	15,000
経済事業 負債	3,148,738	1,943,485	2,101,810	2,141,300	1,965,000	1,965,000
雑負債	2,481,708	2,637,845	2,276,123	2,099,700	2,500,000	2,500,000
諸引当金	3,609,232	3,595,244	3,145,123	3,040,912	3,500,000	3,500,000
繰延税金負債	2,454,797	2,454,174	2,443,238	2,443,240	2,500,000	2,500,000
負債の部 合計	748,787,179	759,252,539	787,222,246	781,147,788	787,391,211	789,652,430
組合員資本						
出資金	15,998,745	16,022,907	16,061,119	16,141,424	16,166,424	16,191,424
積立金	19,819,859	20,819,859	21,475,643	22,295,643	22,878,643	23,178,643
未処分剰余金	1,850,608	1,630,533	2,267,990	1,624,710	1,344,793	1,403,228
処分未済持分	△ 85,874	△ 92,805	△ 67,013	△ 67,013	△ 90,000	△ 90,000
組合員資本 合計	37,583,338	38,380,494	39,737,739	39,994,764	40,299,860	40,683,295
評価・換算差額等	6,319,578	6,223,992	6,114,988	6,200,000	6,200,000	6,200,000
純資産の部 合計	43,902,916	44,604,486	45,852,728	46,194,764	46,499,860	46,883,295
負債および純資産の部 合計	792,690,096	803,857,026	833,074,974	827,342,552	833,891,071	836,535,725

## ③ 要員計画

(単位：人)

項目	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
正職員	1,287	1,250	1,185	1,155	1,125	1,095
常用的臨時雇用者	401	418	427	435	443	451
合計	1,688	1,668	1,612	1,590	1,568	1,546

## 4 総合収支計画

(単位：千円)

項目		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
信用	収益	5,785,214	5,516,639	5,708,952	5,035,971	5,014,284	5,023,809
	費用	906,083	565,718	844,111	835,796	846,697	902,793
	差引	4,879,131	4,950,920	4,864,840	4,200,174	4,167,587	4,121,016
共済	収益	5,466,339	5,279,279	5,449,477	5,058,000	4,975,000	4,890,000
	費用	374,799	418,585	437,565	364,000	354,000	344,000
	差引	5,091,540	4,860,694	5,011,912	4,694,000	4,621,000	4,546,000
購買	収益	11,165,694	9,739,267	9,700,505	8,474,285	8,744,281	8,894,281
	費用	9,492,787	8,328,143	8,350,847	7,119,133	7,364,231	7,488,281
	差引	1,672,906	1,411,123	1,349,658	1,355,152	1,380,050	1,406,000
販売	収益	6,089,306	5,854,434	6,330,396	6,304,560	6,338,611	6,360,611
	費用	4,308,231	3,966,268	4,069,664	4,213,247	4,225,640	4,236,140
	差引	1,781,075	1,888,165	2,260,732	2,091,313	2,112,971	2,124,471
保管	収益	148,497	146,535	159,743	133,417	133,417	133,417
	費用	75,271	82,792	97,719	84,880	84,880	84,880
	差引	73,225	63,743	62,023	48,537	48,537	48,537
加工	収益	31,872	10,281	6,950	8,550	8,550	8,550
	費用	27,044	9,563	6,341	7,050	7,050	7,050
	差引	4,828	718	609	1,500	1,500	1,500
利用	収益	722,360	735,407	799,375	780,079	836,833	850,217
	費用	462,329	471,573	515,215	523,200	578,162	586,442
	差引	260,030	263,834	284,160	256,879	258,671	263,775
農用調整	収益	83,946	69,113	67,492	53,383	43,000	34,400
	費用	62,617	62,647	55,281	47,538	39,000	31,000
	差引	21,329	6,465	12,211	5,845	4,000	3,400
介護福祉	収益	577,027	609,098	606,331	581,000	582,000	583,000
	費用	206,058	213,213	216,253	200,000	200,350	200,700
	差引	370,968	395,884	390,077	381,000	381,650	382,300
旅行	収益	11,860	5,280	709	1,000	1,000	1,000
	費用	1,296	-	-	100	100	100
	差引	10,564	5,280	709	900	900	900
その他	収益	19,188	471	2,723	3,122	3,122	3,122
	費用	3,354	169	159	224	224	224
	差引	15,834	300	2,563	2,898	2,898	2,898
全袋	収益	74,399	80,987	21,998	17,922	18,000	18,000
	費用	56,436	15,167	13,130	13,000	13,000	13,000
	差引	17,963	65,818	8,867	4,922	5,000	5,000
指導	収益	516,967	677,125	440,889	355,617	355,617	355,617
	費用	769,308	892,377	836,780	748,374	748,374	748,374
	差引	△ 252,341	△ 215,251	△ 395,890	△ 392,757	△ 392,757	△ 392,757
事業総利益		13,947,057	13,697,699	13,852,476	12,650,364	12,592,007	12,513,040
事業管理費		13,201,144	12,701,731	12,721,985	12,280,234	12,148,158	12,005,117
事業利益		745,913	995,967	1,130,491	370,130	443,849	507,923
事業外	収益	1,087,712	983,210	929,031	971,972	954,956	935,912
	費用	558,892	528,662	191,489	391,436	370,956	336,912
	経常例益	1,274,733	1,450,515	1,868,032	950,666	1,027,849	1,106,923
特別	収益	583,417	872,745	835,545	56,737	-	-
	費用	748,220	875,569	552,805	60,591	-	-
	税引前当期利益	1,109,930	1,447,692	2,150,773	946,812	1,027,849	1,106,923
法人税、住民税及び事業税		319,911	309,314	525,360	284,043	308,355	332,077
法人税等調整額		△ 69,069	41,850	44,566	-	-	-
当期剰余金		859,089	1,096,527	1,580,844	662,768	719,494	774,846

## 5 事業管理費計画

(単位：千円)

項目		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
人件費	役員報酬	162,612	154,204	156,252	149,856	147,948	147,948
	給料手当	7,254,123	6,961,986	6,971,245	6,514,118	6,417,658	6,317,015
	賞与引当金繰入	287,619	283,414	260,023	268,986	264,025	258,643
	賞与引当金戻入	△ 290,568	△ 287,619	△ 283,414	△ 260,023	△ 268,986	△ 264,025
	福利厚生費	1,416,328	1,331,155	1,333,793	1,231,556	1,234,809	1,230,562
	退職給付費用	557,856	472,961	442,707	430,000	420,000	410,000
	役員退任給与金	79,192	-	-	87,126	-	-
	役員退任給与引当金繰入	16,909	18,374	18,517	15,784	17,704	17,704
	役員退任給与引当金戻入	△ 76,950	-	-	△ 85,028	-	-
	小計	9,407,124	8,934,476	8,899,124	8,352,375	8,233,158	8,117,847
業務費	会議費	50,699	18,435	20,411	35,000	35,000	35,000
	接待交際費	8,044	3,873	3,913	7,000	7,000	6,500
	宣伝広告費	54,060	52,052	47,003	59,083	59,000	59,000
	通信費	220,401	229,496	232,992	244,790	245,000	245,000
	印刷・消耗備品費	133,715	134,793	138,176	138,200	135,000	130,000
	図書・研修費	32,630	22,369	21,479	30,000	30,000	30,000
	事務委託費	594,340	569,426	598,704	583,440	590,000	590,000
	旅費	22,490	14,516	14,883	20,000	20,000	20,000
小計	1,116,383	1,044,964	1,077,564	1,117,513	1,121,000	1,115,500	
諸税負担金	租税公課	315,604	345,331	337,257	350,176	350,000	350,000
	支払賦課金	94,015	96,119	95,643	97,000	97,000	97,000
	分担金	19,672	21,763	15,185	22,000	22,000	22,000
	小計	429,292	463,215	448,086	469,176	469,000	469,000
施設費	減価償却費	920,534	860,129	908,288	910,000	900,000	900,000
	保守修繕費	112,357	176,425	144,824	163,000	160,000	160,000
	保険料	47,325	49,897	54,041	55,000	55,000	55,000
	水道光熱費	180,764	167,250	172,344	177,120	177,000	159,770
	賃借料	636,145	642,702	637,229	678,050	680,000	680,000
	消耗備品費	21,456	27,638	59,118	30,000	30,000	30,000
	車両費	134,078	120,008	122,523	115,000	110,000	105,000
	施設管理費	180,352	184,679	178,015	185,000	185,000	185,000
小計	2,233,016	2,228,734	2,276,386	2,313,170	2,297,000	2,274,770	
その他事業管理費		15,328	30,340	20,823	28,000	28,000	28,000
事業管理費 合計		13,201,144	12,701,731	12,721,985	12,280,234	12,148,158	12,005,117
事業外収益	受取雑利息	3,676	9,942	5,025	-	-	-
	受取出資配当金	688,702	657,289	617,638	607,000	610,000	610,000
	賃貸料	191,974	223,793	225,066	224,150	224,000	224,000
	債権償却取立益	3,980	6,035	2,566	-	-	-
	雑収入	199,379	86,150	78,734	140,822	120,956	101,912
小計	1,087,712	983,209	929,031	971,972	954,956	935,912	
事業外費用	支払雑利息	96	66	39	-	-	-
	寄付金	37,562	24,192	22,357	29,260	30,000	15,000
	震災・原発復興対策費用	350,118	296,102	-	-	-	-
	賃貸費用	101,894	128,291	120,401	-	-	-
	雑損失	69,221	80,010	48,691	362,176	340,956	321,912
小計	558,892	528,662	191,489	391,436	370,956	336,912	
差引(事業外損益)		528,820	454,547	737,541	580,536	584,000	599,000
特別利益	固定資産処分益	1,264	2,462	74,512	6,737	-	-
	一般補助金	10,283	297,498	112,878	50,000	-	-
	受取損害賠償金	356,775	241,337	205,119	-	-	-
	除染収益	155,841	190,288	157,400	-	-	-
	災害損失引当金戻入益	-	92,892	218,415	-	-	-
	団体建物火災共済金	38,228	27,619	33,803	-	-	-
その他の特別利益	21,023	20,645	33,415	-	-	-	
小計	583,417	872,745	835,545	56,737	-	-	
特別損失	固定資産処分損	57,784	61,297	109,013	10,591	-	-
	固定資産圧縮損	10,186	293,119	112,878	50,000	-	-
	減損損失	221,287	2,566	116,766	-	-	-
	損害賠償関連費用	26,825	35,175	29,689	-	-	-
	除染費用	104,925	140,445	100,634	-	-	-
	災害関連費用	257,852	290,453	80,416	-	-	-
	その他の特別損失	69,357	52,511	3,406	-	-	-
小計	748,220	875,569	552,805	60,591	-	-	
差引(特別損益)		△ 164,803	△ 2,824	282,740	△ 3,854	-	-

# IV (株)JAふくしま未来サービス 中期経営計画

## 【基本方針】

当社・JAグループを取り巻く社会環境・経営環境は以前にも増して厳しい状況となっており、新型コロナウイルスによる各事業への多面的な影響、カーボンニュートラルによる燃料（石油・ガス）消費の減少、催事事業の小規模化、少子高齢化による車離れや働き手の減少など多様な課題に柔軟かつ迅速に対応していかなければなりません。

JAふくしま未来サービスは令和4年9月には合併5年目を迎え、次期3か年は安定した組織を継続させるための重要な期間となります。

そのような厳しい環境ですが、経営理念・行動指針のもと、経営基盤の強化、専門性の追求、新規事業の創設など、環境変化へ適合した事業を行ってまいります。

さらに、JAグループの強みを生かし、組合員・利用者から信頼され満足いただける安全・安心なサービスの提供を目的に事業運営をいたします。

## 【事業別計画】

### 燃料事業

少子高齢化、電気自動車・低燃費車の増加、若年層の車離れなどの影響により、来店台数が減少している中ではありますが、地域ごとのお客様のニーズを捉え、ニーズに応じた特色ある店づくりを行ってまいります。  
また、エリア戦略や営業時間・営業日の見直し、仕入機能の強化に取組み収支均衡を目指します。

### ガス・リフォーム事業

高齢化による供給先の自然減、オール電化への移行で供給数量の減少、さらに同業他社との競合などガス事業を取り巻く環境が厳しい中ではありますが、暮らしにかかる事業トータル的に扱う強みを生かし、社員の営業力強化を図り組合員・地域利用者の快適な生活に貢献する為取組んでまいります。

### 農機事業

農家人口の減少や農家組合員の高齢化進む中、農作業安全対策の啓蒙や修理の迅速な対応により、お客様満足度の向上に取り組んでまいります。  
また、スタッフの育成・確保、収支改善に取り組んでまいります。

### 自動車事業

かつてない環境変化への対応を求められている自動車事業ですが、多種多様な車種に対応できる様、施設の在り方検討や、計画的な施設整備を行い、組合員・地域利用者の大切な財産である車に対し、安全対策車の提案・啓蒙・提案整備・JA自動車共済を通し安全・安心なサービスを提供してまいります。

### リース・賃貸事業

車両販売台数の減少傾向が続く中、車両や農業機械保有の新たなニーズに対応した事業展開並びに利用者の拡大を図ってまいります。

### 催事事業

新型コロナウイルスによる影響、葬儀施行形態の多様化・縮小、葬儀業社間の競争の激化などにより事業規模が縮小している中ではありますが、組合員の皆様並びに地域の皆様に安心してご利用いただけるJA葬祭を目指し、社員の資質向上と施設の充実を図り、より質の高いサービスを提供し事業の拡大に努めてまいります。

### 食材事業

食材事業は令和4年度よりJAライフクリエイティブ福島との新たな事業運営体制で取組む事となりました。  
ご利用の皆様に対しては、継続して安心、安全、安価を基本にご利用いただくとともに、推進活動を展開し、食数の維持拡大に取り組んでまいります。

### Aコープ事業

少子高齢化、共働き世帯、単身世帯の増加と一人暮らし宅や買い物不便宅など生活環境が大きく変化する中、町の小売店が衰退し、広範囲から集客する大型店と小売店に代わるコンビニ店が地域の食生活を支える買物先になってきています。  
Aコープ事業も変わりゆく環境を的確に捉えた店舗経営を図るとともに、組合員・利用者の利便性の向上に努めてまいります。

### (株)JAふくしま未来サービス

(単位：千円)

### 総合財務計画

科 目	令和3年度(実績)	令和4年度(計画)	令和5年度(計画)	令和6年度(計画)
流 動 資 産	2,342,128	2,395,308	2,490,301	2,576,086
現 預 金	1,253,962	1,355,308	1,450,301	1,536,086
売 掛 金	636,955	600,000	600,000	600,000
棚 卸 資 産	203,173	190,000	190,000	190,000
そ の 他 流 動 資 産	248,038	250,000	250,000	250,000
固 定 資 産	1,586,829	1,682,313	1,622,981	1,575,677
有 形 固 定 資 産	3,525,307	3,749,662	3,800,000	3,850,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,117,352	△ 2,184,065	△ 2,288,728	△ 2,382,667
無 形 固 定 資 産	40,087	36,716	31,709	28,344
投 資 そ の 他 の 資 産	138,786	80,000	80,000	80,000
資 産 合 計	3,928,957	4,077,621	4,113,282	4,151,763
流 動 負 債	1,573,160	1,600,000	1,600,000	1,600,000
買 掛 金	1,275,321	1,200,000	1,200,000	1,200,000
そ の 他 流 動 負 債	297,839	400,000	400,000	400,000
固 定 負 債	269,657	353,755	342,658	331,957
借 入 金	107,790	171,355	143,158	115,357
退 職 給 付 引 当 金	139,850	157,000	170,700	184,400
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	22,016	25,400	28,800	32,200
負 債 合 計	1,842,817	1,953,755	1,942,658	1,931,957
資 本 金	50,000	50,000	50,000	50,000
資 本 剰 余 金	180,000	180,000	180,000	180,000
利 益 準 備 金	87,500	87,500	87,500	87,500
任 意 積 立 金	1,442,612	1,465,000	1,565,000	1,665,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	22,500	22,500	22,500	22,500
繰 越 利 益 剰 余 金	303,527	318,866	265,624	214,806
( 当 期 純 利 益 )	45,633	95,917	96,391	98,515
純 資 産 の 部 合 計	2,086,139	2,123,866	2,170,624	2,219,806
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,928,957	4,077,621	4,113,282	4,151,763

### 総合収支計画

(単位：千円)

	令和3年度(実績)	令和4年度(計画)	令和5年度(計画)	令和6年度(計画)
純 売 上 高	13,531,071	12,937,432	12,678,638	12,425,065
売 上 原 価	10,584,527	10,082,188	9,880,544	9,682,933
売 上 総 利 益	2,946,544	2,855,244	2,798,094	2,742,132
人 件 費	1,978,250	1,900,632	1,862,619	1,825,367
旅 費	2,262	2,259	2,500	2,500
業 務 費	139,582	147,031	145,000	140,000
租 税 公 課	26,036	26,113	26,000	26,000
施 設 費	539,775	505,353	495,000	490,000
減 価 償 却 費	118,993	129,663	109,024	96,774
そ の 他 費 用	3,523	2,331	2,300	2,300
一 般 管 理 費 計	2,808,423	2,713,382	2,642,443	2,582,941
営 業 利 益	138,120	141,862	155,651	159,192
営 業 外 収 益	33,035	25,000	10,000	10,000
営 業 外 費 用	14,819	7,000	5,000	5,000
経 常 利 益	156,337	159,862	160,651	164,192
特 別 利 益	53,177	-	-	-
特 別 損 失	102,427	-	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	107,087	159,862	160,651	164,192
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	61,453	63,945	64,260	65,677
当 期 純 利 益	45,633	95,917	96,391	98,515

## 創造的自己改革の取り組みと成果

## これまでのあゆみ

## 平成28年度(2016年度)

- 3月 ●ふくしま未来農業協同組合発足
- 4月 ●JAふくしま未来女性部本部設立総代会  
●小高総合支店オープン
- 6月 ●遺言信託取扱開始  
●「あんぼ工房みらい」完成
- 8月 ●オリジナル肥料「みらい物語」誕生
- 9月 ●「JA 歯科医院もとみや」開院  
●みらいろアグリ塾開講
- 10月 ●国際協同組合サミットへ参加
- 11月 ●合併記念 直売所生産者大会開催
- 12月 ●天のつぶ シンガポール輸出開始
- 1月 ●常勤役員による認定農業者等 担い手訪問開始  
●「ファミリーマートAコープ湯野店」開店
- 2月 ●青年部・農業者後継者連絡協議会設立  
●JA秋田おばこと的好友JA協定書調印式  
●みらいろ女子会設立

## 平成29年度(2017年度)

- 3月 ●イメージキャラクター「みらいろ4兄弟」誕生  
●こらんしょ市二本松店オープン
- 4月 ●山木屋支店再オープン  
●コンビニ連携移動販売車ファミマ号営業開始  
●六次化促進 新ブランド「未采彩(MIRAIRO)」誕生
- 5月 ●水稲密植苗栽培取り組み開始
- 7月 ●コープおおいた・エフコープ 友好協力協定締結  
●JGAP 認証取得取り組み開始
- 11月 ●管内12市町村と地域見守り活動開始  
●作物別営農指導技術員「農の達人」講習会開始  
●対話支援機器「コミュニケーション」全国初導入
- 12月 ●新規就農者相談会開催

## 平成30年度(2018年度)

- 3月 ●みらいろポイントカード(サービス開始)
- 4月 ●大枝支店新築落成  
●白沢支店新築落成
- 6月 ●JGAP 認証農産物直売所で販売開始
- 7月 ●東京農業大学 包括連携協定締結
- 9月 ●組合員全戸訪問実施(～11月)  
●(株)JAふくしま未来サービス発足
- 11月 ●JAグループ福島特別企画 北陸新幹線旅行
- 12月 ●組合員アンケート調査実施  
●きゅうり販売高 44億円突破  
夏秋きゅうり日本一の産地へ

## 令和元年度(2019年度)

- 3月 ●JA地域くらし活動支援事業 開始
- 5月 ●准組合員向け広報誌「みらいろエール」発行
- 7月 ●福島大学食農学類 包括連携協定締結  
●准組合員のつどい 全地区展開  
●空から魅力発信 広報用ドローン導入
- 9月 ●青年組織 役員と対談
- 11月 ●「ファミリーマートAコープ松川店」オープン
- 12月 ●女性部交流大会開催  
●県内初 和牛ゲノミック評価導入

## 令和2年度(2020年度)

- 3月 ●伊達地区きゅうり生産部会 農業賞受賞
- 4月 ●梁川総合支店移転オープン  
●福島大学生に米贈呈
- 5月 ●福島大学生が繁忙期農家支援(マッチング)
- 6月 ●聖母短大、福島学院大に米贈呈  
●産地情報ライブ配信システム導入
- 7月 ●九州豪雨災害へ支援品寄贈  
●リモートによるトップセールスPR  
●日本協同組合学会実践賞受賞
- 9月 ●2市2町へ穿孔細菌病要請書提出
- 10月 ●「みらいホールやながわ」復興オープン
- 11月 ●JA合併5周年感謝フェアを各地で開催
- 12月 ●農産物PRチーム「J-FAP」発足  
●JAふくしま未来合併5周年記念式典  
●第4回ジャパンSDGsアワード受賞
- 2月 ●日本農業新聞一村逸品大賞  
「セミドライフルーツ」優秀賞受賞  
●二本松地区きゅうり機械共選場完成

## 令和3年度(2021年度)

- 3月 ●JAおきなわ女性部へ巾着進呈
- 4月 ●福島地区農業安全祈願祭  
●年金振込金額500億円突破記念品贈呈  
●飯舘ライスセンター完成
- 5月 ●安達広域共選場きゅうり選果設備竣工  
●JA福島五連へ降霜被害の要請書提出
- 6月 ●JGAP取得「福島牛」直売所で販売  
●小高カントリーエレベーター完成
- 9月 ●福島、伊達の金融店舗で隔日営業開始  
●女性部運営「しらね里山のみせ」オープン
- 10月 ●12市町村へ米の需給緩和、価格安定緊急要請
- 1月 ●あんぼ柿 ドバイへ本格輸出
- 2月 ●JA広報大賞 準大賞受賞

## 表彰紹介 (第2期における全国表彰の主なもの)

日本協同組合学会 実践賞  
【令和2年9月・日本農業協同組合学会】

当JAのコロナ禍での学生支援や農業・食産業の担い手育成等の取り組みは、「SDGs先進JAとして全国のJAグループの見本」となっていると評価をうけ、日本農業協同組合学会から「実践賞」をいただきました。

日本協同組合学会は、設立から40年の協同組合に関する研究を行う学術団体です。

令和2年度共済大賞  
【令和3年5月・全国共済農業組合連合会】

令和2年度の共済事業最優秀賞にあたる共済大賞。合併初年度の平成28年度以来、2回目の受賞となりました。特に2020年度はコロナ禍の難しい環境の中にあって、感染予防を踏まえた様々な工夫を凝らしての推進により、保障の積み上げ、受賞につながりました。

令和3年度 JA広報大賞 準大賞  
【令和4年2月・全国農業協同組合連合会】

JA全中がJAの広報活動を表彰するもので、全国562JAの中で第2位の評価をいただきました。情報発信強化のために記者懇談会を通じて報道機関との関係性を構築している点や准組合員向け広報誌の内容を分かりやすく充実させている点などが評価されました。

令和3年度 特別優良表彰  
【令和4年2月・全国農業協同組合連合会】

JA全中の「農業協同組合表彰規程」に基づいて、全国の農業協同組合のうち、長期にわたり成績が優秀な組合に贈られる「特別優良表彰」に選ばれました。

令和3年度全国562JAのうち、4JAが特別優良表彰に選ばれました。

第4回ジャパンSDGsアワード  
SDGsパートナーシップ賞(特別賞)  
【令和2年12月・外務省】

50ページに紹介しています。

第17回一村逸品大賞 大賞「セミドライフルーツ」  
【令和3年2月・日本農業新聞】

日本農業新聞が全国の農産物加工品を紹介するコーナーで「セミドライフルーツ」が2020年度の大賞に輝きました。

地元農産物を活用し、アイデアあふれる個性的な加工品として地域農業振興に寄与していると高く評価されました。



## 【令和2年度】全国のJAにおける「JAふくしま未来」の事業量等ランキング (JA数584)

	JAふくしま未来		第1位のJA		
	金額	順位	JA名	県	金額
販売品販売高	287億円	第20位	JAさが	佐賀県	1,003億円
購買品供給高	96億円	第38位	JAおきなわ	沖縄県	450億円
貯金残高	7,334億円	第23位	JA香川県	香川県	18,852億円
長期共済保有高	24,687億円	第8位	JA山口県	山口県	41,972億円
組合員数	94,216人	第14位	JA島根	島根県	225,375人
職員数	1,250人	第13位	JA島根	島根県	3,230人
事業総利益	136.9億円	第15位	JA香川県	香川県	266.5億円
事業利益	9.9億円	第34位	JA横浜	神奈川県	34.4億円

## 組合員の方々との対話運動

### 常勤役員による認定農業者との意見交換訪問

平成29年1月～

認定農業者等中核的担い手のニーズを吸い上げ、事業運営に活かすことを目的に、平成29年1月から常勤役員と担当地区の営農指導員等が同行し直接意見交換をしています。訪問後には検討会を実施し、自己改革の実践につなげています。

- 訪問延べ1,152軒で3,451件の意見
- 今後も新規就農者や営農組合、営農法人への訪問継続

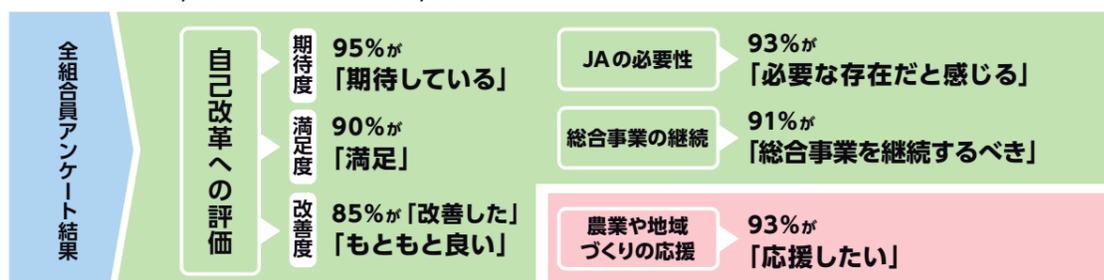


生産農家と常勤役員の意見交換

### 全組合員アンケートと全職員による組合員宅訪問活動

平成30年9月～平成31年4月

62,691人を訪問 60,561人から回答



#### 【その他訪問活動やアンケートの実施】

- 正組合員拡大運動（平成30年5月組合員資格要件変更）
- 全職員による組合員宅訪問活動（毎月）
- 准組合員アンケート（令和3年1月）
- 随時各種イベント・事業利用者へ向けたアンケート
- 各広報誌等のプレゼント企画を通じたご意見・要望



全組合員アンケートを訪問実施

## 組合員の経営発展に向けた支援・農業生産の拡大

### 「農の達人」匠の技を伝承

平成29年～

平成29年より各地区の中核農家15名を「農の達人」として委嘱。各地の指導会等での指導、JA営農指導員の指導等に尽力いただいています。



「農の達人」による剪定指導会

令和3年度の現地指導会 87回開催

### JGAPの取得促進

平成29年7月～

食の安全・安心に対する信頼を高めるために「JGAP」の取得促進に取り組み、農場数では日本屈指のJAとなっています。（福島県500農場認証は日本一）



令和3年3月には県内初の畜産認証

団体認証2部会 199農場659ha  
JGAP指導員190名 内部検査員184名

### 組合員に貢献する「農業振興支援事業」

平成28年～

農業者の所得増大と農業生産拡大を進捗させることを目途として、JA独自事業として農業振興支援事業を展開。農業経営における規模拡大や高品質・安定生産農家に取り組む農家を応援しています。主な事業としてはパイプハウスの新設や作業省力化機器、暖房機器、出荷調整にかかる選別機の導入費などを助成しています。



パイプハウス新設によるきゅうり雨除栽培

平成28年度～令和3年度までの給付額 19億2,074万円

#### 【地域農業振興支援事業の支援内容】

事業名	助成額（千円）	主な内容
生産施設規模拡大（安定生産対策）	485,504	パイプハウス、雨除け施設面積拡大
生産振興支援対策	357,391	種苗助成、果樹改植助成
産地育成振興対策	293,211	産地形成誘導への助成
生産機械化・効率化促進	246,044	防除機、あんば柿加工機械、冠水設備、選果機、選別機導入
水稻需給安定対策	12,717	飼料米生産誘導対策
病害虫防除対策	250,803	主要病害虫の広域的防除助成
畜産振興対策	195,533	素牛導入、種豚導入等の助成
販売強化対策（風評対策）	33,197	消費拡大、風評払拭対策
後継者、担い手育成対策	37,375	視察、研修会、講習会、活動支援
その他	8,966	
合計	1,920,741	

### 新規就農者・担い手を後押しする「担い手育成給付事業」

平成28年～

新規就農者などの助成・確保をめざし、就農・組織設立当時から初期投資の軽減を図ることで自立できる農業経営の確立を促進させることを目的に、合併時に「担い手育成積立金」を創設して支援してまいりました。

平成28年度～令和3年度までの給付額 1億1,135万円（260件）

#### 所得アップの優良事例

毎月、広報誌「みらい」にて農業振興支援事業を活用した優良事例を紹介しています。

新しい地域農業振興計画書には所得アップにむけた営農類型を提案しています。



#### 出向く農業支援体制の強化

各地区に営農指導員（133名）、担い手渉外（TAC8名）を配置、組合員の経営規模に応じた営農指導・経営指導を目指し、重点・モデル農家（営農指導員75戸、TAC50戸）を設定し、定期巡回・個別指導を強化しています。

営農技術の向上を図るため、営農指導員トレーナー（6人）を配置し経験年数の少ない指導員については、農業実務研修を実施しています。

令和3年度延べ巡回件数 78,854件



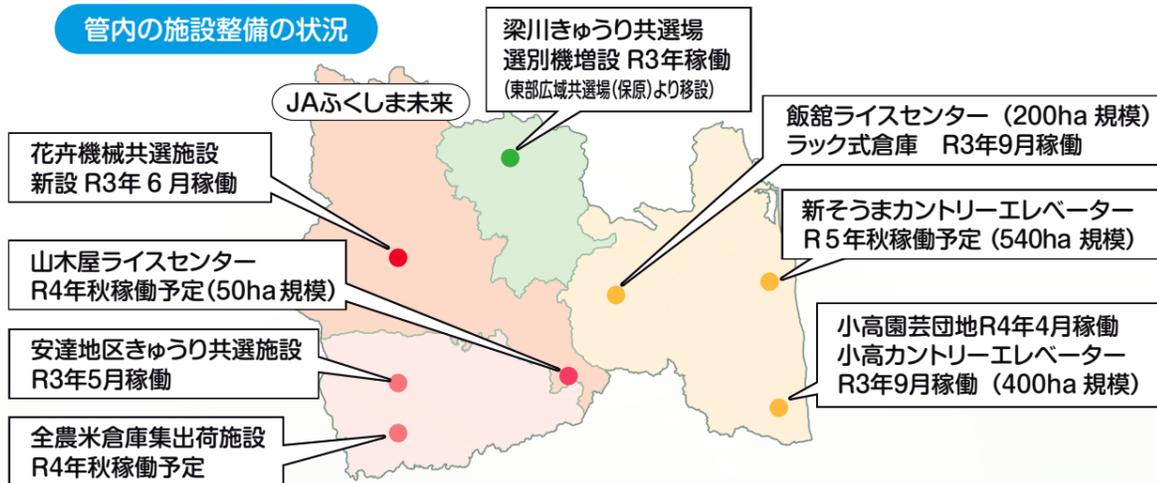
指導員、TACによる出向く農業支援

生産拡大につながる農業関連施設整備



大幅な労力軽減に寄与する花卉共選施設 夏秋きゅうり日本一を支える共選施設 飯館ライスセンターは復興のシンボル

農家組合員の皆様の営農活動を支え、活力ある産地づくりのため、農業関連施設の整備に計画的に取り組んでまいりました。



多様化する担い手に対する支援

**法人化 集落営農 組織育成**

担い手涉外(TAC)を中心に農業生産法人の新規設立、集落営農の組織を支援しています。  
【合併後】  
新規法人設立 43法人

**後継者 対策**

平成29年度「青年部・農業後継者連絡協議会」を設立。毎年『ポリシーブック』を更新し、農業振興にむけた意見交換を通じて、組織の強化と活性化を目指しています。

**新規 就農者 対策**

平成29年に「福島県北・そうま地区新規就農支援連絡会」を設立(県・市町村・農業委員会・JA)。パンフレット「みらい農ライフ」を作成し新規就農促進に図ってきました。  
さらに、令和4年度から“のれん分け方式”による新規就農者への技術継承・就農定着への取り組みをスタートいたします。

「青年部・農業後継者連絡協議会」総会

農産物の販売対策強化

販売促進トップセールス

農産物販売促進のため、東京・大阪等の市場へのトップセールスを県知事、市町村長、JA五連会長、JA生産部会長とJA組合長が一体となり、生育状況や集荷状況、産地の取り組み等をPR。市場との関係構築のほか、量販店に出向きイベントを開催しながら直接消費者へ管内農産物の魅力を発信しています。

YouTubeみらいチャンネルでの動画配信にも力を入れ、毎月はじめの組合長動画、さらには農産物PRチーム「J-FAP (ジェイファップ)」が“旬”をお届けしています。



圃場にライブカメラ導入

令和2年6月

コロナ禍により、消費地への往来が自粛され情報交換の機会が制限される中、圃場にライブカメラを設置し、生育状況をリアルタイムで確認しながら量販店の担当者等とオンラインで情報交換する「産地情報ライブ配信システム」を導入しました。



和牛繁殖ゲノミック評価導入

令和2年1月～

和牛の能力をゲノム(遺伝子)の違いで評価するゲノミック評価を県内で初めて導入。従来の育種価に比べ、子牛段階で能力が分かり和牛改良の加速化と繁殖計画の効率化が期待できます。

令和4年2月までの検査頭数は549頭。今後さらに積み上げを図り地域一環の産地化をめざします。

水稻の複数年(3年)契約

平成29年～

米政策改革をふまえた対策として平成29年産米より最低価格を保証した複数年契約を実施してきました。

●令和3年産米 393件 924ha 138,141袋  
コロナ禍により米価が不透明となり、令和4年産米からは取り組み中止となります。

直売所による販売強化

安定的な農業収入と地産地消の広がりをめざして管内10の直売所を拠点として安全・安心の農産物を提供しています。

バラエティに富んだ農産物が人気で、旬の果物を中心に統一イベントも数多く展開し、売上を伸ばしています。(県内JA直売所トップテンに5店舗)

また、ダイレクトメールやゆうパック、ふるさと納税品等を活用した贈答品の販売、ネット販売を拡大しています。



令和4年2月末：カード会員数 70,878人

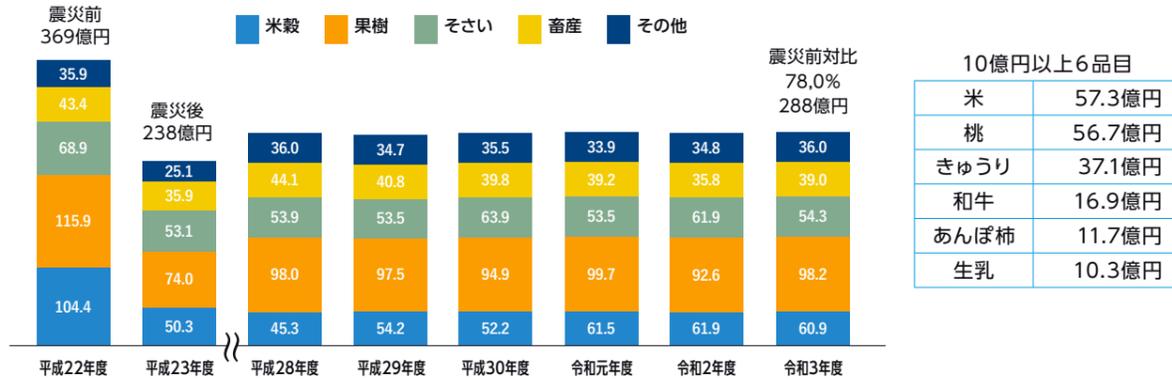
6次化商品の開発・販売

地元農産物を利用・加工したJAオリジナル6次化商品をブランド名“未来彩”に統一して開発・販売を強化しています。(現在40品目)



<p>売上No.1 「桃の恵み」 158千本、 1,865万円/年</p>	<p>売上No.2 「黄金桃サイダー」 74千本、 693万円/年</p>	<p>「全国推奨観光土産品 特別審査優秀賞」 「未来彩ジャムりんご&amp;シナモン」 企業連携開発</p>	<p>「ワイングラスでおいしい 日本酒アワード金賞」 「純米吟醸おらが純米」</p>
---	---	--	--

### 販売品販売高の推移



米	57.3億円
桃	56.7億円
きゅうり	37.1億円
和牛	16.9億円
あんぽ柿	11.7億円
生乳	10.3億円

### 輸出拡大

■ 輸出 (タイ・マレーシア・シンガポール) 桃、りんご、梨等  
 令和3年度 19t  
 令和4年1月 あんぽ柿がドバイへ本格輸出

## 生産資材の有利調達

### オリジナル肥料の開発 (現在14品目)

JAオリジナル肥料として、果樹専用肥料7品目、野菜専用肥料2品目、水稲専用肥料5品目を「みらい物語」シリーズとして開発しました。(全14品目)。  
 ※じゃがいもオリジナル肥料を開発中



オリジナル肥料「みらい物語」シリーズ

### 出荷資材の統一

きゅうり、桃、なし、りんご、あんぽ柿、チェリートマトでデザインを統一した出荷段ボールを作成し、農家の費用削減につなげました。  
 ※アスパラガス段ボール統一検討中



出荷ダンボールの統一

### 重点品目等の地域最安値への挑戦

予約価格の地域最安値をめざし、肥料27品目、農薬23品目を重点品目に設定し、価格改定のうえ値下げを実現しました。

また、農薬については一部入札による仕入れに組みながら安価供給に努めています。  
 ※令和3年度肥料・農薬価格調査結果 (年3回)  
 農薬134品目中114品目がJA最安値 (85%)

### 大規模農家対応

農業法人等大規模・大口農家対応として、肥料のトラック満車直行サービス、農薬担い手直送を実施しました。

※令和3年度  
 ・肥料満車直行: 農業法人16法人、個人8名、10t車35台、4t車11台 合計408t  
 ・農薬担い手直送 2,633ha 198件

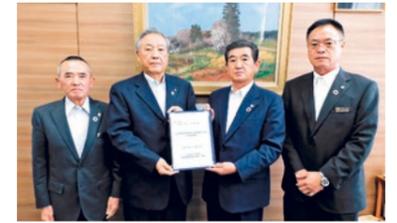
## 行政等への支援要請活動

頻発する自然災害や果樹細菌病、さらにはコロナ禍が引き金となり大きく米価が下落するなど大変厳しい年が続いています。

JAでは、独自支援策を講じるとともに、国、県、市町村さらにはJA福島五連に対して支援要請活動を展開し、行政支援の実現にむけて働きかけをしてまいりました。

### 主な支援要請活動 (台風19号以降)

- 令和元年11月 台風19号による農業災害に関する要請
- 令和2年 9月 モモせん孔細菌病・ナシ黒星病に関する緊急要請
- 令和3年 2月 剪定枝焼却処理に関する要請
- 令和3年 5月 降霜被害要請書
- 令和3年 6月 農産物盗難防止協力要請
- 令和3年10月 米の需給緩和改善および価格安定に関する緊急要請



持続可能な営農確立にむけて要請



被害状況を説明しながらの要請

## 連携強化

### 管内12市町村との意見交換会

令和元年1月～

震災復興対策、高齢化対策、担い手育成、耕作放棄地対策、鳥獣被害対策、米政策、新規就農対策、地域活性化対策等、各行政の個別課題を相互確認・協力し連携していきます。

JAと各市町村が連携することで地域農業の振興と地域社会の活性化に貢献します。



地域農業振興への意見交換



市町村との連携を確認

### 大学・生協等との連携

平成29年～

協同組合の理念のもと、大学や生協等との連携協定を結びながら相互連携を深めています。東京農大や福島大学からは組合員農家への援農支援活動を通じて、生産現場を実際に体験できる貴重な学びの場に繋がっています。

また、各農協や生協では、福島の復興・風評払拭のための様々なイベントを展開し、消費者への理解促進と消費拡大に貢献いただいています。九州に発生した豪雨災害時には、当JAから支援を行い、相互に助け合いの関係を築いています。



福島大学生による援農活動

### 連携協定締結

- 平成29年2月 秋田おばこ農業協同組合 友好JA協定
- 平成29年7月 生活協同組合コープおおいた 友好協力協定
- 〃 エフコープ生活協同組合 (福岡) 友好協力協定
- 平成30年7月 東京農業大学 包括連携協定
- 平成30年7月 福島大学食農学類 包括連携協定



福島大学食農学類との包括連携協定

## 地域活性化

### 地域見守り活動

平成29年～

支店・事業所等を拠点とし、組合員・利用者宅を訪問する際に、高齢者・障害者・子供等の日常生活の見守りを行い(異変の早期発見、早期対応)、地域のつながりを深めます。  
※平成29年に管内12市町村と「地域見守り活動協定」締結。

### 健康・福祉活動

健康活動ではウォーキング大会の実施やヨガ、太極拳教室を開くなど、組合員の健康促進に力を入れています。

福祉活動ではミニデーターサービスや一人暮らしの組合員に弁当を宅配するなど助け合い活動も実施しています。



太極拳で健康増進

### 生活文化活動

JA女性部では、手芸・料理教室等の多岐にわたる活動を実施しています。また、フレッシュミズ(若い女性組織)では親子での農業体験や料理教室、スポーツ等いきいきとした活動を各地区で実施しています。



アグネスチャンとSDGsを学ぶ

### 女性部・フレッシュミズの活動紹介

郷土料理教室・増進活動・もったいないコンテスト・クリスマスリースづくり・フードドライブ活動・交流研修会・JA役職員との意見交換会・シトラスリボンづくり・ヨガ教室・女性部リーダー研修会・レシピコンテスト・終活セミナー・100歳弁当・美化運動・親子パフェづくり・エコバックづくり・伝統料理・ウォーキング大会など

### 学校教育支援活動

管内地域の保育園や幼稚園、小学校と連携を図り、児童らが食と農への理解を深めることを目的に開催しています。学校教育支援では、作物から豆腐やこんにやく、ジャムなどを作ったり、イベントを通じて楽しく学んだりする「食育」、地元の花や日本の歴史に触れ、生け花を体験する「花育」、栽培方法を学び実際に収穫体験などをする「農業体験」を展開しています。

令和3年度 食育52校、花育85校  
農業体験29校



地元産の花で生け花にチャレンジ

### 地域暮らし支援事業

令和元年～

地域への貢献や活性化に資する活動や非営利活動支援事業の立ち上げ等に対して、活動費を1団体上限10万円までを基本としてJAで支援金を交付する「JA地域暮らし支援事業」を創設し、地域活性化を後押ししています。



子育てママ支援団体へ助成



### 支店協同活動の展開

支店を接点とした、組合員・地域住民との協同活動を展開しています。



田植えから収穫までの体験教室(福島地区)



親子じゃがいも掘り体験(安達地区)



食品ロスをなくそうとフードドライブ活動(伊達地区)



いきいきウォーキングで心と体の健康づくり(そうま地区)

### 遺言信託

県内JAで初めて農中信託銀行の代理店として「遺言信託事業」を開始いたしました。セミナーの開催をはじめ、世代交代・後継者対策として積極的に展開しております。

(累計実績)	
遺言信託	20件
遺言書作成支援	60件
相続税申告支援	63件

遺言信託ご契約10件突破記念セミナー  
1月22日(水) 14:00～16:00(受付13:30～)  
完全予約制 各会場 50名  
024-573-1247

### 社会貢献活動

JAでは、総合事業・協同活動を通じて様々な社会貢献活動を行なっております。

広報誌「みらいろ」やホームページ等でトピックスとしてご紹介しています。

#### 社会貢献活動の紹介(一部)

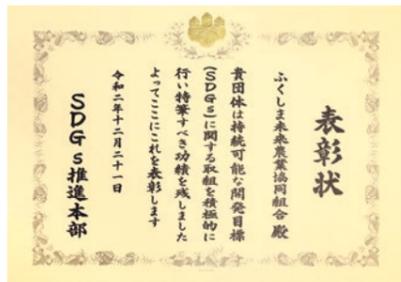
- 旬の果物(桃やイチゴなど)を園児・学校・幼稚園・社会福祉施設へ
- 福祉車両を福祉施設へ寄贈
- ガールスカウトへ古切手を寄付
- 医療従事者への応援として農産物を贈呈
- 管内の大学生に米を贈り、生活支援
- 女性部が手作りマスク15,000枚作成  
医療従事者、福祉施設、児童、小学校へ贈呈
- 食農教材を児童クラブや小学校へ贈呈
- 農業振興のために農業高校へ支援金
- 生理用品を社会貢献活動として寄付
- ふれ愛グループが老人福祉施設へ手作り雑巾贈呈
- 社会福祉協議会にシルバーカー贈呈
- 自転車交通安全教室を開催
- 児童に介助犬を学ぶ機会を提供
- 農作業事故防止啓蒙活動
- アンパンマンと交通ルールの学びの場
- 福祉施設へ車椅子の贈呈
- プロ野球選手による野球教室
- 熊本地震で被災地にスコップを支援

## JAふくしま未来とSDGs

### 第4回ジャパンSDGsアワード SDGsパートナーシップ賞（特別賞）

【令和2年12月・外務省】  
持続可能な開発目標（SDGs）の促進を目的に国が創設したSDGs推進本部から特別賞を受けました。

SDGsにいち早く着目し、経営理念とリンクさせながら、災害とコロナ禍での取り組みが、食と農を基軸とした復興と「誰も取り残さない」地域社会づくりへの貢献につながったものと評価され、JAグループとして全国初受賞となりました。



#### <主な出来事>

- 平成28年5月  
国際協同組合連合（ICA）会長が当JAを訪れ、東日本大震災からの復興を視察。  
ICAのSDGs宣言サイト「Coops for 2030」へ国内初の宣言を行う。
- 平成28年10月  
カナダで開催された「国際協同組合サミット」に菅野孝志組合長が登壇し報告。
- 平成29年7月  
第95回国際協同組合デー記念中央集会へ登壇
- 令和元年5月  
第4回通常総代会JAふくしま未来経営理念とSDGsとのリンクを打ち出す。（中期経営計画書）  
また「JA自己改革の促進によるSDGsへの貢献」を特別決議採択。
- 令和元年4月～  
広報誌「みらいろ」に組合員学習SDGsシリーズ連載（全9回）。JA事業とSDGsとの関連を紹介。  
JA総合事業・協同活動とSDGsと関連づけを広報誌「みらいろ」にて紹介継続中。

#### ジャパンSDGsアワードとは

ジャパンSDGsアワードは、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた企業・団体等の取り組みを促し、オールジャパンの取り組みを推進するために、SDGs推進本部において平成29年6月に創設決定。SDGs達成に資する優れた取り組みを行っている企業・団体等を、SDGs推進本部として表彰するものです。

#### 外務省のホームページより

SDGsパートナーシップ賞  
**ふくしま未来農業協同組合（福島県福島市）**  
災害とコロナ禍からの食と農を基軸とした復興と「誰も取り残さない」地域社会づくりへの貢献

#### 【取組内容】

- ・コロナ禍で困窮した学生への寄贈や農作業アルバイトの紹介、地域の子どもや高齢者への手作りマスクの寄贈等を実施。また従来男性が多い職場において、女性の積極的な採用に取り組む。
- ・東日本大震災や台風被害からの生産回復に尽力した結果、日本一の夏秋キュウリ産地となるなど、農業復興を果たすとともに、買い支え運動「ふくしま応援隊」を通じ、風評被害対策への理解を得た。地域の企業と農産物の加工や観光で連携を強め、業績回復や不安の払拭に併走。
- ・国際家族農業年、SDGs等を踏まえ、食・農・環境に関わる地域及び地球規模の課題に対し、原子力災害を体験したJAとしての関わりについて検討を重ね、経営理念や事業・活動に反映。

#### SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	企業と連携、直売所の活用等で農家の所得向上を支える取組は、国内外の農業振興モデルになる。
包摂性：	コロナ禍での学生支援、地域見守り活動、障害者採用等を実施。女性職員の育休取得率及び復帰率は100%。
参画型：	生産力の高い担い手や法人から自給的農家まで多様な生産者の参画のもと、多様性に対応した支援や販路の提供を実施。
統合性：	農業生産を基盤とした地域社会への貢献を念頭に、経済・社会・環境のバランスに配慮した事業展開を重視。
透明性と説明責任：	組合員組織や店舗・施設、地域住民等の声を運営や事業に反映。広報誌での報告、公式HP等による一般広報にも注力。



貧困をなくす



飢餓をなくす



ジェンダー平等



持続可能なまちづくり



目標達成に向けたパートナーシップ

#### テレビメディアで特番紹介（YouTubeで配信中）



SDGs「JAふくしま未来の取り組み」

福島県内のテレビ局の特番として当JAの取り組みが紹介されました。



#### SDGsオリジナルエプロンを制作



女性部の積極的なSDGsの取り組みを後押しするため、オリジナルロゴ入りエプロンを贈呈（令和4年2月）



### JAの総合事業・協同組合活動は“SDGs”への貢献そのものです！

#### SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは

SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。



#### 第5回通常総代会（令和2年5月開催） 特別決議

飢餓や貧困・気象変動の進行、生物多様性の劣化などの世界規模のさまざまな課題を解決し、持続可能な社会づくりを目指すため、国連が2015年9月に採択したSDGs（2030年に向けた持続可能な開発目標）は協同組合の理念と実践とも重なり、国連も協同組合をSDGsの17の目標達成に貢献する重要なステークホルダーとして位置づけ、その役割が国際的に認知されています。

今後の中期経営計画・地域農業振興計画の取り組み目標の一つ一つの実践は、まさに持続可能な地域農業の維持発展と地域貢献につながるものであり、SDGsへの貢献そのものです。

広報誌「みらいろ」トピックスではSDGsと関連付けてこれからも紹介していきます。

安達地区本部は福島県男女共生センターで「田んぼと畑の勉強会」を開き、組合員や各生産部会員など約120人が参加しました。同勉強会は、次年度へ向け水稲や野菜の栽培技術対策や肥料・農業資材などに関する知識を深めてもらうために開催。21社のメーカーが参加しました。JA全農福島やメーカーの担当者が、斑点米カメムシ類の生態と防除について、水稲の土づくりや、キュウリの隔離床溶液栽培試験などについて講演を行いました。



▲メーカーの商品説明を受ける参加者

12月11日  
栽培への知識を深める  
田んぼと畑の勉強会

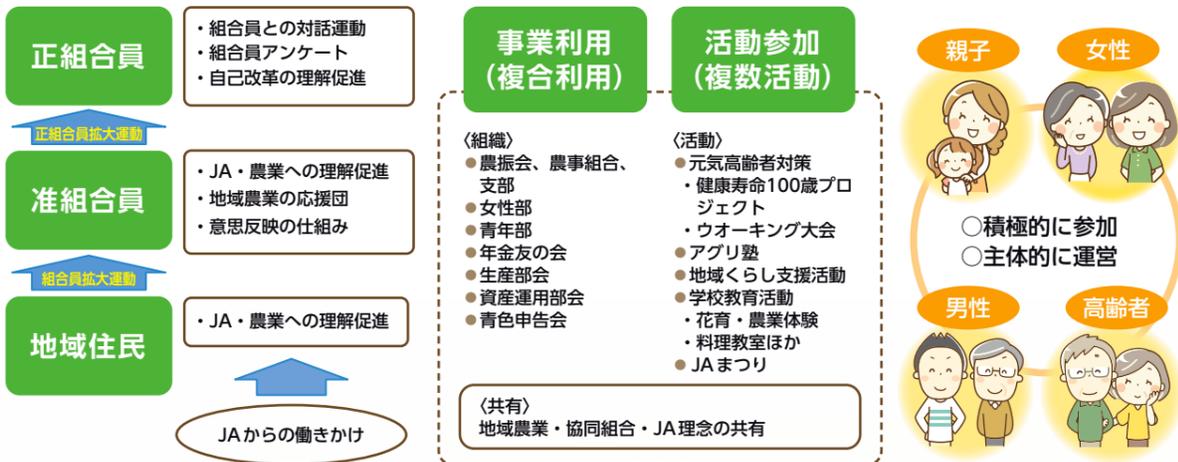


# アクティブ・メンバーシップの強化と広報戦略

## JAがめざす「アクティブ・メンバーシップ」とは

組合員が地域農業や協同組合の理念を理解し、積極的に事業利用・活動参加・意思反映・運営参画するJAをつくっていかうとする運動のこと

いくなれば 組合員の「わがJA」意識を高める運動

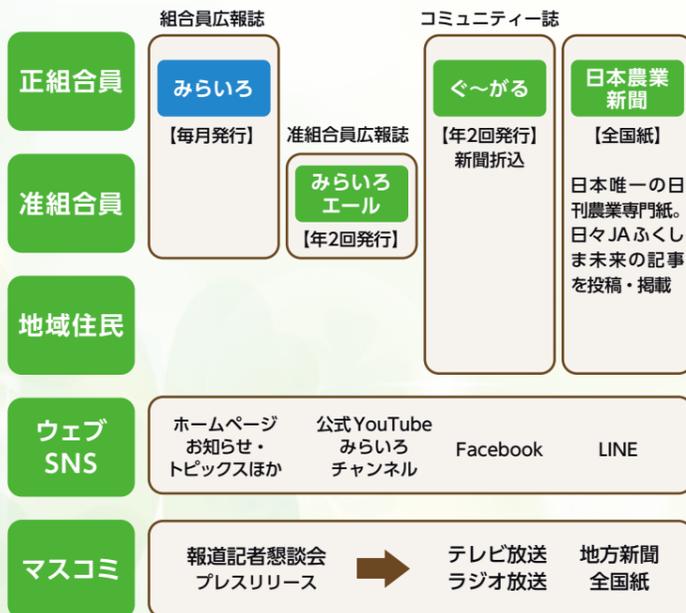


アクティブ・メンバーシップ強化にむけての第一ステップ

JAの事業・活動を知ってもらうこと＝広報活動が重要です。

## 広報戦略 真ん中に“食と農” 様々なツールでタイムリーに情報を発信します

### JAふくしま未来 広報活動マップ



### トップ広報



#### 組合長あいさつ動画配信中

毎月、組合長が生産者のもとを訪れ、旬を迎える農畜産物をYoutube「みらいろチャンネル」にて紹介（毎月1日に更新）、トップ広報を展開しています。



#### 組合員広報誌「みらいろ」

毎月発行、組合員宅訪問デーでお届け。

- ◆人気コーナー (令和3年度) 若手農業者 (表紙)、農業女子、ドローン風景
- ◆こだわりコーナー 特集 (タイムリーな企画)、自己改革関連情報
- ◆担当者より一言 毎年紙面をリニューアルしながら、新鮮味のある広報誌を心がけています。

#### 准組合員広報誌「みらいろエール」

令和元年度創刊 年2回准組合員へお届け。

- ◆こだわり 准組合員は「地域農業の応援団」。農業・農産物の魅力発信とJA事業への理解促進につながる情報をお伝えしています。
- ◆担当者より一言 自己改革のテーマの一つ「准組合員の意思反映」。紙面を通じて皆様からのご意見をお待ちしています。



#### コミュニティ誌「ぐ〜がる」

平成28年度創刊 年2回、新聞折込で管内の皆様へ広く旬な情報をお届け。

- ◆こだわり 「くらしと農業」「地域と農業」を“つなぐ・つながる”からネーミング。広く地域にむけて!
- ◆担当者より一言 農業とJAのイメージアップに一役。新たなJAファンづくりにつなげます。

### 公式YouTube 動画でお届け! 『みらいろチャンネル』

チャンネル登録はこちらから➡



**【栽培技術動画】**  
JA営農指導員による剪定や病害虫防除の仕方など動画で説明

**【J-FAP】**  
生産農家の想いやこだわりをインタビュー。おいしいのしい届けます!



**【レシピ動画】**  
JA女性部やJ-FAPが旬の農畜産物を使った簡単レシピや郷土料理を紹介

**【ドローンでみる故郷】**  
管内の施設や名所、作物の栽培風景をドローン巡ります。



2020年12月に結成した農産物PRチーム「J-FAP (ジェイファップ)」若手職員12名で構成しています。



# 未来への心をつなぐパートナー“農をはぐくみ 地域をつなぐ”

JAは、組合員の営農とくらしを総合事業によって支えています。  
 地域のみなさまが食と農の応援団として事業を利用することで、  
 農業者への支援、農への投資へとつながっています。



JAの催しに参加して、  
 地元の農畜産物を  
**知ろう**

地元の農畜産物を  
 直売所で購入して  
**食べよう**

手軽な野菜栽培を  
**始めて  
 みよう**



農業の応援団は、地元の農畜産物を「食べて応援」そして「作って応援」し、  
 福島県農業をもっと元気にする活動です!

**地元の農畜産物を食べて下さい!**  
 いつも買う農畜産物を地元産に、JAの直売所やイベントに来て下さい。  
 みなさま一人ひとりが地元の農畜産物をいっぱい食べることで、地域自  
 給率をあげて農業を応援して下さい。  
 「農業の応援団」として「直売所ポイント会員」へ加入して下さい。

**農業をやってみませんか!**  
 家庭菜園はいかがですか?  
 市民農園は?  
 プランター畑は? 体験農園は?  
 農業をする機会はたくさんあります。  
 農業のすばらしさ、楽しさを知って下さい。



国産を選ぶ。  
 それは、  
 未来へつながる  
 お買い物。



『国民が必要として消費する食料は、できるだけその国で生産する』。この考え方を「国消国産(こくしょうこくさん)」といいます。これは、私たちの何気ない日常を彩り、生活を支えてくれる豊かな「食」を明日へつないでいくために、一人ひとりがきちんと向き合い、考えなくてはならない重要なテーマだと、JAグループは考えています。  
 日本の食料自給率は依然として過去最低水準です。もし、世界的な気候変動や人口増加による食料不足で、様々な国が輸出を制限してしまったら、私たちの食生活はどうなってしまうでしょう。日本の農業は、担い手の高齢化・減少が進み、耕されず荒れてしまった農地が増えています。農畜産物は短期間で生産を増やすことが難しく、一度荒れた農地を再び

生産できる状態に戻すには、長い時間と大変な労力が必要です。さらに、農業・農村には、洪水等の災害から街を守り、多様な生き物の住み家になるなど、食べ物を生み出すほかに多くの役割がありますが、これらの役割を維持することも難しくなっています。  
 このように、いま、日本の食・農は多くの課題に直面しています。その課題を解決するためにも、「国消国産」はとても大切な考え方です。  
 JAグループは、皆さんの豊かな食生活を、そして、日本の農業を、持続可能でより良いものとするため、「国消国産」に取り組みます。皆さんと一緒に、国産の農畜産物を食べて・飲んで・応援して、大切な日本の食・農を、未来へつなごうませんか。

